

令和 2 年度

大分県公営企業会計
決算審査意見書

大分県監査委員

監 査 第 3 9 7 号
令 和 3 年 7 月 3 0 日

大分県知事 広 瀬 勝 貞 殿

大分県監査委員	首 藤 博 文
大分県監査委員	長 野 恭 子
大分県監査委員	井 上 明 夫
大分県監査委員	藤 田 正 道

令和 2 年度大分県公営企業会計決算の
審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和3年6月1日に審査に付された令和2年度大分県公営企業会計決算について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

令和2年度 大分県公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	1
〈大分県病院事業会計〉	
1 審査意見	3
2 審査内容	
(1) 事業の概要	5
(2) 予算及び決算の状況	8
(3) 経営成績	10
(4) 財政状態	12
別表 経営分析比率表	15
〈大分県電気事業会計〉	
1 審査意見	17
2 審査内容	
(1) 事業の概要	19
(2) 予算及び決算の状況	22
(3) 経営成績	24
(4) 財政状態	26
別表 経営分析比率表	29
〈大分県工業用水道事業会計〉	
1 審査意見	31
2 審査内容	
(1) 事業の概要	33
(2) 予算及び決算の状況	36
(3) 経営成績	38
(4) 財政状態	40
別表 経営分析比率表	43

※各表中、構成比等の比率は四捨五入のため、合計は一致しないことがある。

令和2年度 大分県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度大分県病院事業会計
令和2年度大分県電気事業会計
令和2年度大分県工業用水道事業会計

2 審査の期間

令和3年6月1日から7月30日まで

3 審査の手続

令和2年度大分県公営企業会計の決算審査に当たっては、各事業の経営活動は、本来の目的に沿い経済性の発揮及び公共性の確保がなされているか、決算書その他決算関係の書類は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかに主眼を置き、大分県監査委員監査基準に準拠して、次の諸点について審査を行った。

- (1) 決算書類は関係諸帳簿及び証拠書類と符合しているか
- (2) 決算書類は法令等に準拠して作成されているか
- (3) 決算書類は正規の決算整理を経て作成されているか
- (4) 経営成績及び財政状態はどうか

なお、その過程において関係職員の説明を求め、あわせて定期監査及び例月出納検査等の結果を踏まえて慎重に審査した。

第2 審査の結果

各事業会計の決算書その他決算関係書類は、前記の方法により審査した限りにおいて、法令に適合し正確であると認められた。

また、予算の執行、収益・費用及び財産に係る事務については、おおむね適正に処理されていると認められた。

なお、審査の内容及び意見については、以下事業会計ごとに述べるとおりである。

大分県病院事業会計

1 審査意見

(1) 経営成績及び財政状態

令和2年度の経営成績については、総収益 19,104,382,800円に対し、総費用は 18,712,669,420円で、差引 391,713,380円の純利益が生じており、前年度の純利益と比べると 249,515,897円減少した。

これは、大規模改修2期工事に伴う資産除却をその他特別損失に計上したことなどによる。

これにより、投下費用に対する収益性を示す総収支比率は102.1%となり、前年度に比べ 1.6ポイント低下した。

なお、医業収支比率は96.7%で前年度に比べ 4.5ポイント低下し、医業費用が医業収益を上回ったものの、一般会計負担金及び国・県の補助金等医業外収益の増により経常収支比率は102.6%（前年度に比べ0.5ポイント低下）となった。

財政状態については、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 266.6%で、前年度に比べ 67.9ポイント上昇し、全国平均（令和元年度、132.3%）を大きく上回っている。また、財務の長期安全性を示す自己資本構成比率は 40.7%であり、前年度に比べ 5.8%上昇し、全国平均（令和元年度、21.2%）を大きく上回っている。

以上により、病院事業は、令和2年度も単年度収支の黒字を継続し、収益性及び短期・長期の財務の安全性も保たれていることから、経営成績、財政状態ともにおおむね健全であると考えられる。

(2) 総合意見

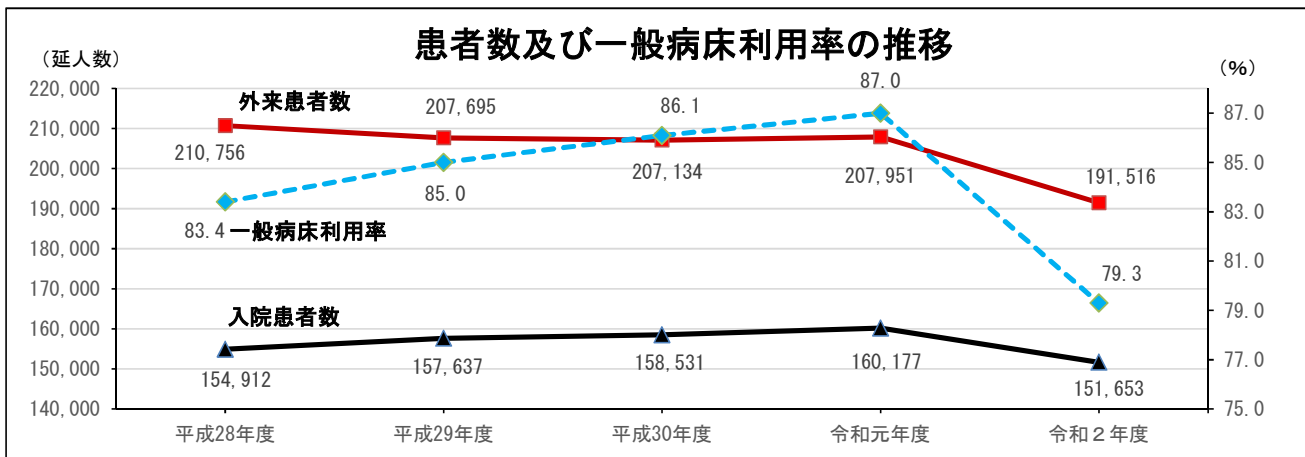
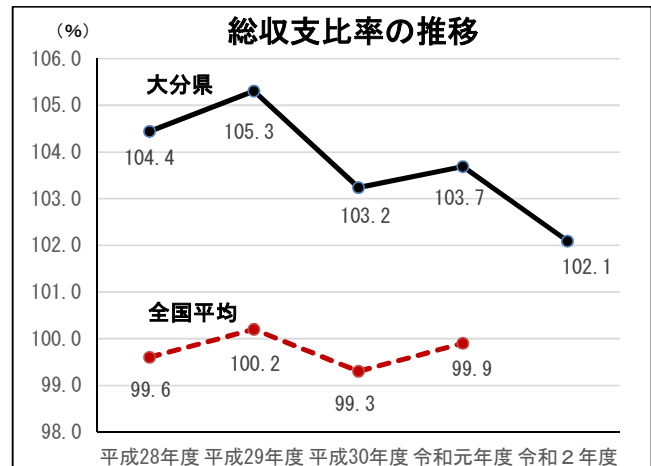
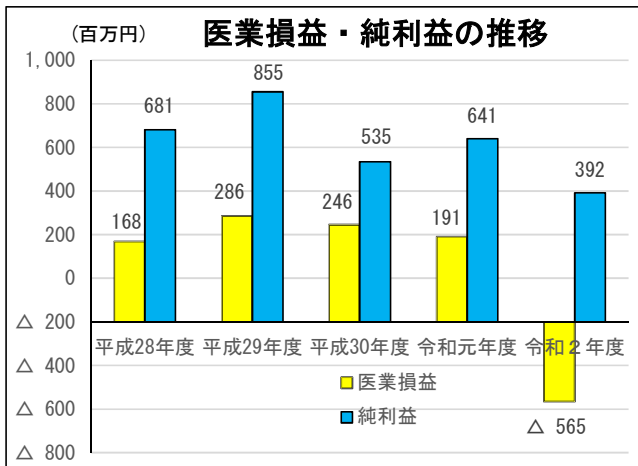
令和2年度は、平成31年3月に策定した第四期中期事業計画（令和元年度～4年度）に基づき、県民の求める質の高い医療の提供やそれを支える持続可能な経営基盤の確立に向けた取組が進められた。とりわけ、平成27年度から実施した大規模改修工事が完了し、昨年10月には精神科救急医療に対応可能な精神医療センターを開所するなど、病院機能の充実が図られている。

また、新型コロナウイルス感染症による受診控え等により入院患者数が前年度に比べ8,524人、同じく外来患者数が16,435人それぞれ減少したものの、新生児集中治療室（NICU）の増床や外来化学療法室の拡充等により入院及び外来患者の1人1日当たりの診療収入が増加し、ほぼ前年度並みの医業収益を確保している。

一方で、精神医療センターなどの職員増加に伴う給与費の増加等により医業費用が増加し、5年ぶりに医業損益がマイナスになったものの、精神医療センターの運営費に係る県の負担金や新型コロナウイルス関連の国及び県補助金の受入れなどにより医業外収益が大幅に増加し、全体として平成19年度以降連続で当年度純利益を計上している（ただし、平成26年度は、新会計基準への移行により会計処理上純損失を計上）。なお、令和3年度以降も精神医療センター等高度・特殊医療の経費（医業費用）を一般会計負担金（医業外収益）が補う状態が継続すると想定される。

今後とも、地域の基幹病院として精神医療や感染症対策等の政策医療を担いつつ、引き続き安定した経営を維持する方策を講じていかなければならない。そのためには、高度専門医療等県民が求める医療機能の充実や地域医療機関等との連携強化を図るとともに、それを支えるための効果的な診療報酬の確保、各種補助制度等の有効活用、一層の業務の効率化及び競争性を高めることによる調達コスト削減等、徹底した経営の効率化が求められる。さらに、時代のニーズに対応したロボット手術やハイブリッド手術等の最先端医療技術導入の具体化に向けた検討を進めることが望まれる。

これらの取組を通じ、第四期中期事業計画に掲げた実行計画を職員一丸となって着実に遂行し、持続可能な病院運営に邁進されたい。



(単位：百万円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
医業収益 A	14,710	15,682	15,784	16,696	16,772	76
医業外収益 B	1,289	1,264	1,261	1,200	2,018	818
特別利益 C	18	22	18	120	314	195
総収益(A+B+C) D	16,016	16,969	17,063	18,015	19,104	1,089
医業費用 E	14,542	15,396	15,538	16,505	17,338	833
医業外費用 F	793	716	722	858	970	112
特別損失 G	1	1	268	11	405	394
総費用(E+F+G) H	15,335	16,113	16,529	17,374	18,713	1,339
医業損益(A-E) I	168	286	246	191	△ 565	△ 756
経常損益(I+B-F) J	664	834	785	532	482	△ 50
当年度純利益(D-H) K	681	855	535	641	392	△ 250
入院患者数(延)	154,912	157,637	158,531	160,177	151,653	△ 8,524
一般病床利用率(%)	83.4	85.0	86.1	87.0	79.3	△ 7.7
外来患者数(延)	210,756	207,695	207,134	207,951	191,516	△ 16,435
総収支比率(%)	104.4	105.3	103.2	103.7	102.1	△ 1.6
(全国平均)	99.6	100.2	99.3	99.9	—	—
医業収支比率(%)	101.2	101.9	101.6	101.2	96.7	△ 4.5
(全国平均)	90.1	90.6	90.4	91.0	—	—
流動比率(%)	205.1	227.8	267.3	198.7	266.6	67.9
(全国平均)	169.5	149.6	141.7	132.3	—	—
自己資本構成比率(%)	33.0	36.3	38.6	34.9	40.7	5.8
(全国平均)	22.4	22.3	22.1	21.2	—	—

(注) 四捨五入の関係で数値が一致しない場合がある。

(注) 全国平均は、地方公営企業年鑑の「都道府県が経営主体の病院」による。

2 審査内容

(1) 事業の概要

ア 職員の状況

病院事業の職員の状況は次のとおりである。

(単位：人)

区分 年度	医師	看護 職員	医療 技術 職員	事務 職員	技能 労務 職員	小計	うち産休、 育休、病 休、休職	臨時 及び 嘱託 職員	合計
令和2年度	105	503	88	46	1	743	26	325	1,068
令和元年度	100	460	83	43	1	687	41	313	1,000
増減	5	43	5	3	0	56	△15	12	68

(注) 職員数は各年度末の現員である。

イ 運営の状況

病院事業の主な運営状況は次のとおりである。

(7) 患者数の推移

(単位：人)

区分 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
					うち精神医療 センター分	
入院患者数	154,912	157,637	158,531	160,177	151,653	4,430
外来患者数	210,756	207,695	207,134	207,951	191,516	1,487

(注1) 患者数は1日単位の延人数。

(注2) 入院患者数には健康診断を含まない。

(注3) 精神医療センター（令和2年10月～）

(4) 入院・外来の収入の状況

区分 年度	入 院			外 来		
	入院収益	患者1人1日 当たり収入	対前年度	外来収益	患者1人1日 当たり収入	対前年度
令和2年度	11,249,667,635	74,180	4,213	5,372,798,890	28,054	2,432
令和元年度	11,207,162,258	69,967	2,901	5,328,226,615	25,623	1,541
平成30年度	10,632,026,383	67,066	△7	4,988,037,142	24,081	290
平成29年度	10,573,232,136	67,073	1,087	4,941,314,409	23,791	3,287
平成28年度	10,222,086,316	65,986	1,030	4,321,396,913	20,504	1,577

(注) 外来患者1人当たり収入の算出には、健康診断を除いている。

ウ 令和2年度の主な取組

令和2年度の主な取組は次のとおりである。

(7) 大分県立病院精神医療センターの開所

本県においては、精神福祉保健法に定められた県立精神科病院が未設置であったことから、令和2年10月1日に精神科救急及び身体合併症治療に特化した県内唯一の施設として「大分県立病院精神医療センター」が開所した。

これにより、精神科急性患者を24時間体制で受入れるとともに、他施設では対応困難な身体合併症患者に対して、身体科と一体となって短期・集中的な治療が行われている。

稼働状況（単位：人）

区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	病床稼働率
入院	605	796	755	715	713	846	4,430	67.6%
外来(注)	295	224	258	220	234	256	1,487	—

(注)精神科の外来治療は従前から行われている。センターの開所により同施設内に移転した。

(4) 新型コロナウイルス感染症への対応について

当病院は第一種感染症指定医療機関（平成26年指定）として感染症専用病棟である三養院（6床）の他、本館にも6床の感染症専用病床を設け、計12床の体制で、主に他の医療機関では治療が困難な中等症・重症患者の受入れと治療が行われた。院内の感染防止対策を徹底するとともに、さらなる感染拡大に備え対応病床の拡大・看護体制の確保が図られている。

(ウ) 高度・専門医療の充実

a 新生児集中治療室（NICU）の増床

早産の低体重児や先天性の病気がある新生児を24時間体制で治療する新生児集中治療室（NICU）を、令和2年4月に9床から12床に増床し、周産期医療の取組を強化した。

b がん治療外来化学療法室の拡充

平成17年度の開設以来、着実に外来化学療法件数を伸ばしており、さらなるニーズの拡大に対応するため、令和2年3月にこれまでの9床から20床に拡充リニューアルした。

(イ) 建設改良事業

令和2年度の建設改良事業は、大規模改修2期工事（令和2年9月完了）等の建設改良工事に501,581,902円、1.5T磁気共鳴断層撮影装置等の医療機械器具等購入に746,241,858円、合計で1,247,823,760円の事業が実施されている。

内 容		金 額（円）
建設改良工事	大規模改修2期工事	425,260,800
	県立病院無停電装置更新工事	63,965,902
	その他	12,355,200
	小 計	501,581,902
医療機械器具等購入	1.5T磁気共鳴断層撮影装置	229,900,000
	セントラルモニタ及びベッドサイドモニター式	36,520,000
	ポータブルX線撮影装置	26,400,000
	セントラルモニター（2）	24,750,000
	電子カルテシステム用パソコン（95）	20,750,598
	高輝度光源装置一式	16,999,950
	鼻内内視鏡手術システム	16,445,000
	汎用人工呼吸器サーボベンチレータシステム	16,280,000
その他	358,196,310	
小 計	746,241,858	
合 計	1,247,823,760	

(注) 金額は消費税及び地方消費税込みである。

エ 経営改善の推進

大分県病院事業は、平成18年4月に地方公営企業法の全部適用に移行し、病院事業管理者を置くとともに病院局を設置し、県立病院と県立三重病院を統合した新たな経営体制となった（平成22年10月に県立三重病院は公立おがた総合病院に統合され、県立病院が唯一の県立の病院）。

その後、「第一期中期事業計画（平成19年度～22年度）」、「第二期中期事業計画（平成23年度～26年度）」及び「第三期中期事業計画（平成27年度～30年度）」を策定・実行し、継続的かつ安定的に良質な医療を提供するための取組を進めてきた。

第一期から第三期までの取組によって、大分県地域がん診療連携拠点病院の指定、DPC対象病院の指定、地域医療支援病院の指定、第一種感染症指定医療機関の指定及び病院機能評価の認定など主な施設指定等を概ね計画どおり実現するとともに、救命救急センター、循環器センター、診療支援センター及び入退院支援センターを新設するなどにより、高度・専門医療、政策医療等の医療機能の充実が図られた。

結果として、病院事業の経営は、平成19年度以降、平成26年度を除き当年度純利益を確保（平成26年度は新会計基準への移行により単年度赤字を計上）し、平成27年度には累積欠損金の解消を果たしている。

平成31年3月には、これまでの取組を総括し、第三期計画で積み残した課題を明らかにした上で、新しい時代に対応した質の高い医療を提供するため、「第四期中期事業計画（令和元年度～4年度）」を策定した。この計画に基づき、県民の安心・安全を医療面で支えていくとともに、持続可能な経営基盤の確立に向けて、取組を進めている。

（第四期中期事業計画（令和元年度～令和4年度））

基本理念	「挑戦と継続～県民に支持される病院を目指して～」	
5つの柱	①	地域医療構想を踏まえた本院の果たす役割
	②	県民の求める医療機能の充実
	③	良質な医療提供体制の確保と患者ニーズへの対応
	④	地域医療機関等との医療連携
	⑤	経営基盤の強化

（第四期中期事業計画の指標に対する達成状況）

項目名	令和2年度			令和元年度		
	目標値	実績値	対計画比	計画	実績	対計画比
1日あたり入院患者数（人）	434.4	415.5	95.6%	434.1	437.6	100.8%
1日あたりの新外来患者数（人）	87.4	63.7	72.9%	87.3	84.4	96.7%
入院診療単価（円）	71,595	74,180	103.6%	67,720	69,967	103.3%
外来診療単価（円）	25,188	28,054	111.4%	24,060	25,623	106.5%
一般病床利用率（%）	86.37	79.33	91.8%	86.30	86.95	100.8%
一般病床平均在院日数（日）	11.5	10.8	(注4)△ 0.7日	11.5	10.7	(注4)△ 0.8日
病診連携の推進（紹介率）（%）	83.2	91.7	110.2%	83.1	87.5	105.3%
病診連携の推進（逆紹介率）（%）	120.9	160.1	132.4%	120.8	138.3	114.5%

（注1）外来患者数は健康診断を除く。

（注2）計画値は第四期中期事業計画の稼働目標の値で、一般身体科分のみで精神医療センター分は含まない。

（注3）入院・外来診療単価は、入院・外来患者1人1日当たり診療収入を指す。

（注4）平均在院日数は計画値以下になることが目標。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入及び支出

病院事業収益の決算額は 19,131,606,254 円で、予算額に対し 473,948,254 円の増となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症関連の他会計補助金や国庫補助金の増により医業外収益が 321,798,780 円増加したことによるものである。

病院事業費用の決算額は 18,666,398,252 円で、予算額に対する不用額は 360,699,748 円となっている。不用額の主なものは、医業費用の 351,629,444 円である。

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(病院事業)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予 算 額 対 する 増 減 (△)	備 考 (決算額のうち仮受消費税及び地方消費税)
		円	円	%	円	
第 1 款	病院事業収益	18,657,658,000	19,131,606,254	102.5	473,948,254	(27,223,454円)
第 1 項	医業収益	16,675,614,000	16,788,507,569	100.7	112,893,569	(16,258,792円)
第 2 項	医業外収益	1,707,153,000	2,028,951,780	118.9	321,798,780	(10,955,675円)
第 3 項	特別利益	274,891,000	314,146,905	114.3	39,255,905	(8,987円)
令和元年度 病院事業収益		18,105,184,000	18,040,557,099	99.6	△ 64,626,901	(25,477,861円)
前年度 対 比	金 額 (円)	552,474,000	1,091,049,155	—	—	
	伸び率 (%)	3.1	6.0	—	—	

支 出

(病院事業)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌年度 繰越額	不 用 額	備 考 (決算額のうち仮払消費税及び地方消費税)
		円	円	%	円	円	
第 1 款	病院事業費用	19,027,098,000	18,666,398,252	98.1	0	360,699,748	(803,138,885円)
第 1 項	医業費用	18,492,484,000	18,140,854,556	98.1	0	351,629,444	(803,138,885円)
第 2 項	医業外費用	120,701,000	120,699,324	100.0	0	1,676	(0円)
第 3 項	特別損失	413,913,000	404,844,372	97.8	0	9,068,628	(0円)
令和元年度 病院事業費用		17,721,383,000	17,319,954,403	97.7	0	401,428,597	(690,898,690円)
前年度 対 比	金 額 (円)	1,305,715,000	1,346,443,849	—	—		
	伸び率 (%)	7.4	7.8	—	—		

(注) 医業外費用に含まれる消費税及び地方消費税の年税額は 15,347,000円である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 1,221,255,946 円で、予算額に対し 38,403,054 円の減となっている。これは、主に企業債の 38,000,000 円の減によるものである。

資本的支出の決算額は 2,258,125,333 円で、予算額に対する不用額は 20,490,667 円となっている。不用額の主なものは、建設改良費の 20,490,240 円である。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(病院事業)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予 算 額 対 する 増 減 (△)	備 考 (決算額のうち仮受消費税及び地方消費税)
		円	円	%	円	
第 1 款 資本的収入		1,259,659,000	1,221,255,946	97.0	△ 38,403,054	
	第 1 項 企業債	738,000,000	700,000,000	94.9	△ 38,000,000	
	第 2 項 負担金	404,086,000	404,085,000	100.0	△ 1,000	
	第 3 項 補助金	117,573,000	117,170,946	99.7	△ 402,054	
令和元年度 資本的収入		3,492,645,000	3,455,430,150	98.9	△ 37,214,850	
前年度 対 比	金 額 (円)	△ 2,232,986,000	△ 2,234,174,204	—	—	
	伸び率 (%)	△ 63.9	△ 64.7	—	—	

支 出

(病院事業)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌年度 繰越額	不 用 額	備 考 (決算額のうち仮払消費税及び地方消費税)
		円	円	%	円	円	
第 1 款 資本的支出		2,278,616,000	2,258,125,333	99.1	0	20,490,667	(105,910,622円)
	第 1 項 建設改良費	1,268,314,000	1,247,823,760	98.4	0	20,490,240	(105,910,622円)
	第 2 項 企業債償還金	1,003,314,000	1,003,313,573	100.0	0	427	
	第 3 項 他会計からの 借入金償還金	6,683,000	6,683,000	100.0	0	0	
	第 4 項 補助金返還金	305,000	305,000	100.0	0	0	
令和元年度 資本的支出		4,469,197,000	4,405,925,517	98.6	0	63,271,483	(276,639,010円)
前年度 対 比	金 額 (円)	△ 2,190,581,000	△ 2,147,800,184	—	—		
	伸び率 (%)	△ 49.0	△ 48.7	—	—		

資本的収入額 1,221,255,946円が資本的支出額 2,258,125,333円に不足する額 1,036,869,387円は、過年度分損益勘定留保資金 963,374,765円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 73,494,622円で補てんした。

(3) 経営成績

令和2年度の損益は、総収益 19,104,382,800 円（金額は消費税及び地方消費税抜きである。以下同じ。）に対し総費用は 18,712,669,420 円で、差引 391,713,380 円の純利益となっており、前年度の純利益 641,229,277 円に比べ 249,515,897 円（38.9%）減少している。

これにより、投下費用に対する収益性を示す総収支比率（別表）は 102.1%となり、前年度の 103.7%に比べ 1.6 ポイント低下している。

各損益の詳細については以下のとおりである。

ア 医業損益

医業収益は 16,772,248,777 円で、前年度に比べ 76,395,089 円（0.5%）増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控え等により前年度に比べ患者数が減少したものの高度専門医療の充実等により診療単価が上昇し、入院収益が 42,505,377 円（0.4%）、外来収益が 44,572,275 円（0.8%）増加したことによるものである。

医業費用は 17,337,715,671 円で、前年度に比べ 832,736,007 円（5.0%）増加している。これは、精神医療センターの開所による職員数の増加等により給与費が 456,378,972 円（5.9%）、薬品費の増加等により材料費が 198,835,190 円（3.7%）委託料の増加等により経費が 96,267,098 円（4.3%）増加したこと等によるものである。

これにより医業損益は △565,466,894 円となり、前年度の 190,874,024 円に比べ 756,340,918 円（396.3%）減少している。

医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率（別表）は 96.7%となり、前年度の 101.2%に比べ 4.5 ポイント低下している。

なお、医業収益に対する給与費の割合を示す医業収益人件費率（別表）は 48.8%で、前年度の 46.2%に比べ 2.6 ポイント上昇している。

イ 医業外損益

医業外収益は 2,017,996,105 円で、前年度に比べ 818,406,690 円（68.2%）増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大等により他会計補助金が 332,286,054 円（570.9%）、補助金が 125,152,593 円（535.6%）の増、精神医療センターの開所等により負担金交付金が 229,911,000 円（48.4%）の増等によるものである。

医業外費用は 970,109,377 円で、前年度に比べ 112,140,372 円（13.1%）増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 7,462,714 円（11.2%）減少したものの、控除対象外消費税の費用化等により雑損失が 109,739,807 円（14.1%）増加したこと等によるものである。これにより医業外損益は 1,047,886,728 円となり、前年度の 341,620,410 円に比べ 706,266,318 円（206.7%）増加している。

ウ 経常損益

医業損益 △565,466,894 円及び医業外損益 1,047,886,728 円から、経常利益は 482,419,834 円となり、前年度の 532,494,434 円に比べ 50,074,600 円（9.4%）減少している。

エ 特別損益

特別利益は 314,137,918 円で、前年度に比べ 194,501,783 円（162.6%）増加している。これは、企業債元金償還に係る他会計負担金の収益化並びに大規模改修 2 期工事に係る資産除却に伴う補助金及び他会計負担金の収益化により長期前受金戻入が 222,772,979 円（972.5%）増加したこと等による。

特別損失は 404,844,372 円で、前年度に比べ 393,943,080 円（3,613.7%）増加している。これは、大規模改修 2 期工事に係る固定資産の除却によりその他特別損失を 351,645,793 円計上したこと等によるものである。

オ 当年度未処分利益剰余金

当年度純利益は 391,713,380 円で、前年度に比べ 249,515,897 円（38.9%）減少している。これに前年度の繰越利益剰余金 3,329,939,703 円を加算した当年度の未処分利益剰余金は 3,721,653,083 円となり、前年度に比べ 391,713,380 円（11.8%）増加している。

収益及び費用の内訳

(病院事業)

区 分		令和2年度			令和元年度			増 減	
		金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	医業収益 に対する 比率	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	医業収益 に対する 比率	金 額	比 率
収 益	医業収益	16,772,248,777	87.8	100.0	16,695,853,688	92.7	100.0	76,395,089	0.5
	医業外収益	2,017,996,105	10.6	12.0	1,199,589,415	6.7	7.2	818,406,690	68.2
	特別利益	314,137,918	1.6	1.9	119,636,135	0.7	0.7	194,501,783	162.6
	総 収 益	19,104,382,800	100.0	113.9	18,015,079,238	100.0	107.9	1,089,303,562	6.0
費 用	医業費用	17,337,715,671	92.7	103.4	16,504,979,664	95.0	98.9	832,736,007	5.0
	医業外費用	970,109,377	5.2	5.8	857,969,005	4.9	5.1	112,140,372	13.1
	特別損失	404,844,372	2.2	2.4	10,901,292	0.1	0.1	393,943,080	3,613.7
	総 費 用	18,712,669,420	100.0	111.6	17,373,849,961	100.0	104.1	1,338,819,459	7.7
当年度純利益		391,713,380		2.3	641,229,277		3.8	△249,515,897	△38.9

比較損益計算書

(病院事業)

区 分		令和2年度			令和元年度			増 減	
		金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	医業収益 に対する 比率	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	医業収益 に対する 比率	金 額	比 率
1 医業収益		16,772,248,777	87.8	100.0	16,695,853,688	92.7	100.0	76,395,089	0.5
	入院収益	11,249,667,635	58.9	67.1	11,207,162,258	62.2	67.1	42,505,377	0.4
	外来収益	5,372,798,890	28.1	32.0	5,328,226,615	29.6	31.9	44,572,275	0.8
	その他医業収益	149,782,252	0.8	0.9	160,464,815	0.9	1.0	△10,682,563	△6.7
2 医業費用		17,337,715,671	92.7	103.4	16,504,979,664	95.0	98.9	832,736,007	5.0
	給与費	8,176,508,629	43.7	48.8	7,720,129,657	44.4	46.2	456,378,972	5.9
	材料費	5,640,065,814	30.1	33.6	5,441,230,624	31.3	32.6	198,835,190	3.7
	経費	2,336,887,251	12.5	13.9	2,240,620,153	12.9	13.4	96,267,098	4.3
	減価償却費	1,102,080,528	5.9	6.6	1,013,631,404	5.8	6.1	88,449,124	8.7
	資産減耗費	25,725,217	0.1	0.2	11,180,485	0.1	0.1	14,544,732	130.1
	研究研修費	56,448,232	0.3	0.3	78,187,341	0.5	0.5	△21,739,109	△27.8
	医 業 損 益	△565,466,894		△3.4	190,874,024		1.1	△756,340,918	△396.3
3 医業外収益		2,017,996,105	10.6	12.0	1,199,589,415	6.7	7.2	818,406,690	68.2
	受取利息配当金	1,036,236	0.0	0.0	1,595,612	0.0	0.0	△559,376	△35.1
	他会計補助金	390,485,054	2.0	2.3	58,199,000	0.3	0.3	332,286,054	570.9
	補助金	148,517,562	0.8	0.9	23,364,969	0.1	0.1	125,152,593	535.6
	負担金交付金	704,822,000	3.7	4.2	474,911,000	2.6	2.8	229,911,000	48.4
	長期前受金戻入	299,196,099	1.6	1.8	253,675,413	1.4	1.5	45,520,686	17.9
	資本費繰入収益	219,300,000	1.1	1.3	211,375,000	1.2	1.3	7,925,000	3.7
	その他医業外収益	254,639,154	1.3	1.5	176,468,421	1.0	1.1	78,170,733	44.3
4 医業外費用		970,109,377	5.2	5.8	857,969,005	4.9	5.1	112,140,372	13.1
	支払利息及び企業債取扱諸費	59,302,838	0.3	0.4	66,765,552	0.4	0.4	△7,462,714	△11.2
	長期前払消費税額償却	23,030,440	0.1	0.1	13,167,161	0.1	0.1	9,863,279	74.9
	雑損失	887,776,099	4.7	5.3	778,036,292	4.5	4.7	109,739,807	14.1
医 業 外 損 益	1,047,886,728		6.2	341,620,410		2.0	706,266,318	206.7	
経 常 損 益	482,419,834		2.9	532,494,434		3.2	△50,074,600	△9.4	
5 特別利益		314,137,918	1.6	1.9	119,636,135	0.7	0.7	194,501,783	162.6
	過年度損益修正益	68,458,020	0.4	0.4	96,729,216	0.5	0.6	△28,271,196	△29.2
	長期前受金戻入	245,679,898	1.3	1.5	22,906,919	0.1	0.1	222,772,979	972.5
6 特別損失		404,844,372	2.2	2.4	10,901,292	0.1	0.1	393,943,080	3,613.7
	固定資産売却損	0	0.0	0.0	1,900,000	0.0	0.0	△1,900,000	皆減
	過年度損益修正損	53,198,579	0.3	0.3	398,852	0.0	0.0	52,799,727	13,237.9
	その他特別損失	351,645,793	1.9	2.1	8,602,440	0.0	0.1	343,043,353	3,987.7
当 年 度 純 利 益	391,713,380		2.3	641,229,277		3.8	△249,515,897	△38.9	
前年度繰越利益剰余金	3,329,939,703		19.9	2,688,710,426		16.1	641,229,277	23.8	
当年度未処分利益剰余金	3,721,653,083		22.2	3,329,939,703		19.9	391,713,380	11.8	

(4) 財政状態

令和2年度の財政状態は次のとおりである。

ア 資産

資産合計は 22,692,266,924 円で、期首に比べ 2,702,108,493 円 (10.6%) 減少している。これは、固定資産、流動資産ともに減少したことによるものである。

固定資産は 13,408,156,598 円で、期首に比べ 291,332,774 円 (2.1%) 減少している。これは、大規模改修2期工事の完成に伴う建物及び器械備品の除却が主な理由である。なお、建設仮勘定は全て有形固定資産に振替えられている。

流動資産は 9,284,110,326 円で、期首に比べ 2,410,775,719 円 (20.6%) 減少している。これは、前期及び当期の建設改良工事代金の支払いのため譲渡性預金を解約したことから、有価証券が 4,500,000,000 円減少したこと等による。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率(別表)は 266.6%となり、前年度の 198.7% に比べ 67.9 ポイント上昇している。

イ 負債

固定負債は 9,962,533,434 円で、期首に比べ 671,359,053 円 (6.3%) 減少している。これは、建設改良事業用に発行した企業債が 399,128,413 円 (6.0%)、退職給付引当金が 252,660,640 円 (7.3%) 減少したこと等によるものである。

流動負債は 3,482,951,408 円で、期首に比べ 2,404,208,331 円 (40.8%) 減少している。これは、建設改良工事等の未払金が 2,564,658,824 円 (58.8%) 減少したこと等によるものである。

繰延収益は 3,598,405,179 円で、期首に比べ 18,254,489 円 (0.5%) 減少している。これは、長期前受金の他会計負担金が 63,603,829 円 (2.4%) 減少したこと等によるものである。

ウ 資本金及び剰余金

資本金は 1,137,019,441 円で、期首と変動はない。

剰余金は 4,511,357,462 円で、期首に比べ 391,713,380 円 (9.5%) 増加している。

剰余金のうち資本剰余金は 789,704,379 円で、期首と変動はない。

利益剰余金は、当年度未処分利益剰余金 3,721,653,083 円のみで、期首に比べ 391,713,380 円 (11.8%) 増加している。これは、当期純利益を計上したことによるものである。なお、当年度未処分利益剰余金は、全額を翌年度繰越利益剰余金としている。

財務の長期健全性を示す自己資本構成比率(別表)は 40.7%であり、前年度の 34.9% に比べ 5.8 ポイント上昇している。

エ キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 955,290,610 円で、前年度に比べ 255,358,555 円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは 1,466,023,517 円で、譲渡性預金の減等により前年度に比べ 3,893,615,677 円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは △309,996,573 円で、企業債元金償還による支出等により前年度に比べ 2,052,356,480 円減少している。

令和2年度末の資金残高は 5,524,509,820 円となり、前年度に比べ 2,111,317,554 円増加している。

比較貸借対照表

(病院事業)

区 分	年 度	令和2年度		令和元年度		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
		円	%	円	%	円	%
1 固定資産		13,408,156,598	59.1	13,699,489,372	53.9	△291,332,774	△2.1
有形固定資産		13,009,114,100	57.3	13,309,832,434	52.4	△300,718,334	△2.3
土地		591,719,856	2.6	591,719,856	2.3	0	0.0
建物		9,646,511,715	42.5	8,462,262,270	33.3	1,184,249,445	14.0
構築物		129,565,374	0.6	134,969,229	0.5	△5,403,855	△4.0
器械備品		2,617,624,051	11.5	2,541,968,152	10.0	75,655,899	3.0
車両		456,229	0.0	625,614	0.0	△169,385	△27.1
建設仮勘定		0	-	1,554,909,813	6.1	△1,554,909,813	皆減
その他有形固定資産		23,236,875	0.1	23,377,500	0.1	△140,625	△0.6
無形固定資産		81,000	0.0	81,000	0.0	0	0.0
電話加入権		81,000	0.0	81,000	0.0	0	0.0
投資その他の資産		398,961,498	1.8	389,575,938	1.5	9,385,560	2.4
長期前払消費税		398,961,498	1.8	389,575,938	1.5	9,385,560	2.4
2 流動資産		9,284,110,326	40.9	11,694,886,045	46.1	△2,410,775,719	△20.6
現金預金		5,524,509,820	24.3	3,413,192,266	13.4	2,111,317,554	61.9
未収金		3,184,193,457	14.0	3,265,421,507	12.9	△81,228,050	△2.5
貸倒引当金(△)		△66,029,927	△0.3	△77,595,468	△0.3	11,565,541	△14.9
有価証券		430,000,000	1.9	4,930,000,000	19.4	△4,500,000,000	△91.3
貯蔵品		211,436,976	0.9	163,867,740	0.6	47,569,236	29.0
資 産 合 計		22,692,266,924	100.0	25,394,375,417	100.0	△2,702,108,493	△10.6
3 固定負債		9,962,533,434	43.9	10,633,892,487	41.9	△671,359,053	△6.3
企業債		6,199,170,615	27.3	6,598,299,028	26.0	△399,128,413	△6.0
他会計借入金		567,827,084	2.5	587,397,084	2.3	△19,570,000	△3.3
引当金		3,195,535,735	14.1	3,448,196,375	13.6	△252,660,640	△7.3
退職給付引当金		3,195,535,735	14.1	3,448,196,375	13.6	△252,660,640	△7.3
4 流動負債		3,482,951,408	15.3	5,887,159,739	23.2	△2,404,208,331	△40.8
企業債		1,099,128,840	4.8	1,003,314,000	4.0	95,814,840	9.5
他会計借入金		19,570,000	0.1	6,683,000	0.0	12,887,000	192.8
未払金		1,793,423,783	7.9	4,358,082,607	17.2	△2,564,658,824	△58.8
引当金		525,420,000	2.3	450,793,000	1.8	74,627,000	16.6
賞与引当金		449,436,000	2.0	380,988,000	1.5	68,448,000	18.0
法定福利費引当金		75,984,000	0.3	69,805,000	0.3	6,179,000	8.9
その他流動負債		45,408,785	0.2	68,287,132	0.3	△22,878,347	△33.5
5 繰延収益		3,598,405,179	15.9	3,616,659,668	14.2	△18,254,489	△0.5
長期前受金		3,598,405,179	15.9	3,616,659,668	14.2	△18,254,489	△0.5
受贈財産評価額		40,244,495	0.2	43,673,443	0.2	△3,428,948	△7.9
寄附金		6,062,186	0.0	6,574,428	0.0	△512,242	△7.8
補助金		992,523,066	4.4	943,232,536	3.7	49,290,530	5.2
他会計負担金		2,559,575,432	11.3	2,623,179,261	10.3	△63,603,829	△2.4
6 資本金		1,137,019,441	5.0	1,137,019,441	4.5	0	0.0
資本金		1,137,019,441	5.0	1,137,019,441	4.5	0	0.0
7 剰余金		4,511,357,462	19.9	4,119,644,082	16.2	391,713,380	9.5
資本剰余金		789,704,379	3.5	789,704,379	3.1	0	0.0
受贈財産評価額		22,708,000	0.1	22,708,000	0.1	0	0.0
寄附金		619,047	0.0	619,047	0.0	0	0.0
補助金		290,496,810	1.3	290,496,810	1.1	0	0.0
他会計負担金		473,029,772	2.1	473,029,772	1.9	0	0.0
その他資本剰余金		2,850,750	0.0	2,850,750	0.0	0	0.0
利益剰余金		3,721,653,083	16.4	3,329,939,703	13.1	391,713,380	11.8
当年度未処分利益剰余金		3,721,653,083	16.4	3,329,939,703	13.1	391,713,380	11.8
負 債 ・ 資 本 合 計		22,692,266,924	100.0	25,394,375,417	100.0	△2,702,108,493	△10.6

比較キャッシュ・フロー計算書

(病院事業)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純利益	391,713,380	641,229,277	△249,515,897
減価償却費	1,102,080,528	1,013,631,404	88,449,124
固定資産除却費	374,296,087	17,702,764	356,593,323
固定資産売却損益	0	1,900,000	△1,900,000
長期前払消費税額償却	23,030,440	13,167,161	9,863,279
固定資産の修正損益	△28,074,581	△93,274,951	65,200,370
引当金			
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△252,660,640	21,273,183	△273,933,823
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68,448,000	26,535,000	41,913,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	6,179,000	5,350,000	829,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,565,541	△8,151,003	△3,414,538
長期前受金戻入額	△544,875,997	△276,582,332	△268,293,665
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△22,878,347	△4,489,455	△18,388,892
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△47,569,236	18,989,257	△66,558,493
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△32,416,000	△197,265,591	164,849,591
未収金の増減額 (△は増加)	△400,551,778	15,523,332	△416,075,110
未払金の増減額 (△は減少)	330,521,671	15,865,727	314,655,944
受取利息配当金	△1,036,236	△1,595,612	559,376
支払利息	59,302,838	66,765,552	△7,462,714
小 計	1,013,943,588	1,276,573,713	△262,630,125
受取利息配当金	649,860	841,004	△191,144
支払利息	△59,302,838	△66,765,552	7,462,714
合 計	955,290,610	1,210,649,165	△255,358,555
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
他会計負担金による収入 (一般会計からの繰入金)	404,085,000	330,139,000	73,946,000
他会計補助金による収入	117,170,946	538,291,150	△421,120,204
補助金返還による支出	△305,000	0	△305,000
有形固定資産の売却による収入	0	4,200,000	△4,200,000
有形固定資産の取得による支出	△1,141,913,138	△3,284,646,414	2,142,733,276
有形固定資産の取得による未収金の増減額 (△は増加)	482,166,204	△509,802,150	991,968,354
有形固定資産の取得による未払金の増減額 (△は減少)	△2,895,180,495	2,394,226,254	△5,289,406,749
譲渡性預金(有価証券)の増減額 (△は増加)	4,500,000,000	△1,900,000,000	6,400,000,000
合 計	1,466,023,517	△2,427,592,160	3,893,615,677
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	700,000,000	2,587,000,000	△1,887,000,000
企業債元金償還による支出	△1,003,313,573	△837,960,093	△165,353,480
他会計借入金償還による支出	△6,683,000	△6,680,000	△3,000
合 計	△309,996,573	1,742,359,907	△2,052,356,480
資金増減額 (△は減少)	2,111,317,554	525,416,912	1,585,900,642
資金期首残高	3,413,192,266	2,887,775,354	525,416,912
資金期末残高	5,524,509,820	3,413,192,266	2,111,317,554

経営分析比率表 (病院事業)

項目	算式	令和2年度計算 (千円、人、床)	比率			比率(全国平均)		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	482,420 24,043,321	4.0	2.3	2.0	△0.7	1.0
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	19,104,383 18,712,669	103.2	103.7	102.1	99.3	99.9
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	18,790,245 18,307,825	104.8	103.1	102.6	100.2	100.0
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	16,772,249 17,337,716	101.6	101.2	96.7	90.4	91.0
	営業収益利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	391,713 16,772,249	3.4	3.8	2.3	△0.8	△0.1
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	19,104,383 24,043,321	0.87	0.79	0.79	0.64	0.67
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	16,772,249 10,489,498	1.82	1.63	1.60	2.29	2.44
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	16,772,249 13,553,823	1.43	1.34	1.24	0.68	0.71
構成比率	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	9,284,110 22,692,267	43.8	46.1	40.9	22.4	22.1
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3,482,951 22,692,267	16.4	23.2	15.3	15.8	16.7
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{(自己)資本金+剰余金+評価差額+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	9,246,782 22,692,267	38.6	34.9	40.7	22.1	21.2
財務比率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	9,284,110 3,482,951	267.3	198.7	266.6	141.7	132.3
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(自己)資本金+剰余金+評価差額+繰延収益}} \times 100$	13,408,157 9,246,782	145.7	154.4	145.0	350.7	366.5
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債+他会計借入金+一時借入金}} \times 100$	59,303 7,885,697	1.4	0.8	0.8	1.3	1.3
病床利用率 (%) (一般病床)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$	146,513 184,690	86.1	87.0	79.3	81.0	80.8	
平均在院日数 (日/人) (一般病床)	$\frac{\text{年延在院患者数}}{(\text{入院患者数} + \text{退院患者数}) \times 1/2}$	134,102 12,443	11.6	10.7	10.8	12.6	12.6	
医師1人1日当たり患者数 (人)	$\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	343,169 56,169	7.4	7.2	6.1	8.2	8.0	
看護職員1人1日当たり患者数 (人)	$\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	343,169 198,405	2.1	2.0	1.7	2.0	2.0	
医師1人1日当たり診療収入 (円)	$\frac{\text{入院収益+外来収益(千円)}}{\text{年延医師数}} \times 1000$	16,622,467 56,169	316,465	321,894	295,937	296,755	301,580	
看護職員1人1日当たり診療収入 (円)	$\frac{\text{入院収益+外来収益(千円)}}{\text{年延看護部門職員数}} \times 1000$	16,622,467 198,405	89,008	89,301	83,780	71,381	74,013	
入院患者1人1日当たり診療収入 (円)	$\frac{\text{入院収益(円)}}{\text{年延入院患者数}}$	11,249,667,635 151,653	67,066	69,967	74,180	64,528	66,249	
外来患者1人1日当たり診療収入 (円)	$\frac{\text{外来収益(円)}}{\text{年延外来患者数}}$	5,372,798,890 191,516	24,081	25,623	28,054	18,418	19,889	
医業収益人件費率 (%)	$\frac{\text{給与費(千円)}}{\text{医業収益(千円)}} \times 100$	8,176,509 16,772,249	47.3	46.2	48.8	49.8	49.1	

(注1) 全国平均は、『地方公営企業年鑑(平成30・令和元年度版)』の「都道府県が経営主体の病院」又は「500床以上の一般病院」の数値である。

(注2) 平成30～令和2年度の数値は県立病院の内部資料を参考に算出している。

大分県電気事業会計

1 審査意見

(1) 経営成績及び財政状態

令和2年度の経営成績については、総収益 1,970,352,179円に対し、総費用は 1,731,927,884円で、差引 238,424,295円の純利益が生じているが、前年度の純利益 289,750,933円に比べ 51,326,638円減少している。

これは、年間降水量が対前年度比で84.0%と少なかったことなどにより売電実績電力量が減少したためである。

これにより投下費用に対する収益性を示す総収支比率は 113.8%となり、前年度に比べ 1.6ポイント低下している。

財政状態については、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 229.8%となり、前年度に比べ179.9ポイント低下している。これは、大野川発電所リニューアル工事に係る年度末出来高分の工事費の支払いを4月以降に実施するため当年度末の未払金が増加したものであるが、依然として、流動比率は健全な水準を維持している。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は 63.2%であり、前年度に比べ 12.9ポイント低下したものの、引き続き財務の良好な状態は保たれている。

以上により、電気事業は、建設改良事業等による固定負債や流動負債等の増加があるものの、引き続き安定した経営を維持していること、及び短期・長期の財務の安全性が保たれていることから、経営成績、財政状態ともにおおむね健全であると考えられる。

(2) 総合意見

企業局は、「大分の豊かな水を活かし、地域を支える」という経営理念の元、平成30年度からの10年間で今後50年間の安定経営のための投資を加速する期間と位置付け、平成30年3月に3本の戦略の柱「効率的・効果的な経営の実現」、「安定的なサービスの提供」、「地域社会への貢献、県民福祉の向上」を掲げた「大分県企業局経営戦略」を策定した。これに基づき、老朽化した水力発電所を順次リニューアルし、再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）による売電契約への移行など戦略的な取組を進めている。

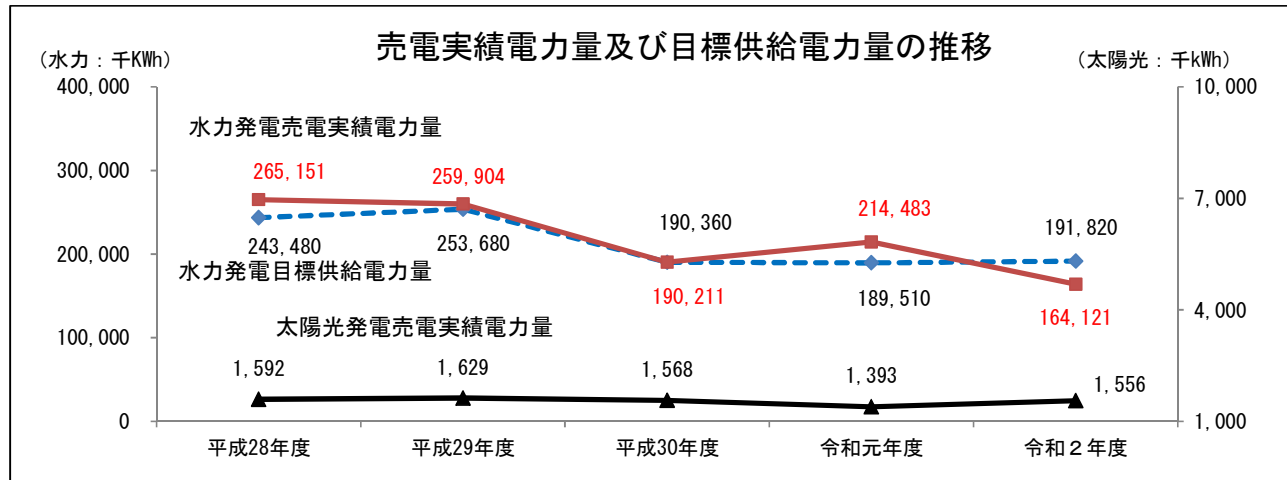
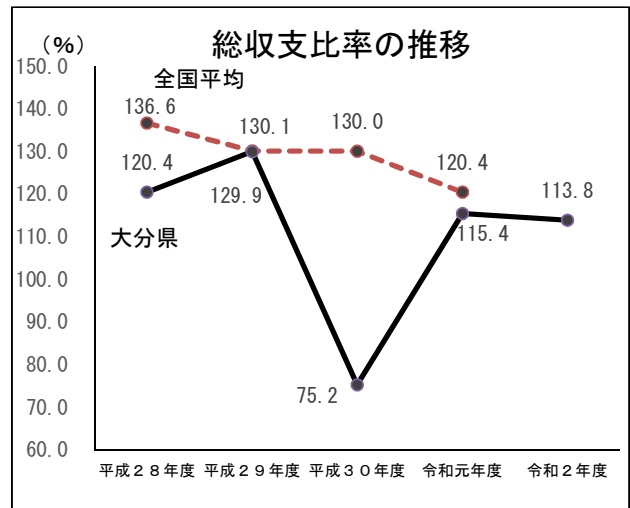
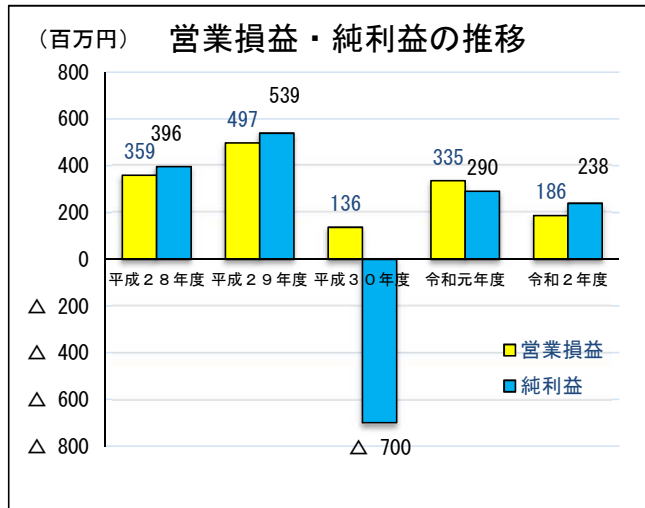
令和2年度は、平成30年度に着手した大野川発電所リニューアル事業を進めるとともに、更新時期到来によるダム管理用制御処理設備更新工事や別府発電所のリニューアル事業も着実に実施している。今後は、芹川第一及び第二発電所のリニューアル事業に本格的に取り組むこととなるため、引き続き計画的かつ経済的に実施していくことが重要である。

収益の現状は、平成28年4月に電力小売業への参入全面自由化や卸規制の撤廃が行われた後も九州電力株式会社と長期基本契約を継続し、令和7年度まで全量売電することとしている。売電単価は、2年毎に見直しをしており、安定した収入を確保することができる基本料金（固定）と、売電実績を反映する電力量料金（従量）から構成されているが、前回の令和元年度（令和2・3年度分）の契約更改では、電力量料金が据え置かれているものの、わずかではあるが基本料金が減額となっている。令和3年度は、次期2年間の契約更改が予定されていることから、有利な交渉結果が得られるよう取り組むことが望まれる。

今後の長期安定経営に向けて、「大分県企業局経営戦略」及びその実行計画である「経営戦略アクションプラン（令和2年3月改訂）」によるリニューアル事業を推進するとともに、コストダウンに取り組み、国が進める「2050年カーボンニュートラル」実現に向けた再生可能エネルギーの主力電源化等の動向や令和8年3月末を期限とする九州電力株式会社との長期基本契約を見据え、健全経営の維持及び安定的なサービスの提供の強化に努められたい。

(主な経営指標の推移)

(電気事業)



(単位: 百万円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
営業収益 A	2,234	2,230	1,992	2,059	1,875	△ 184
財務収益 B	66	63	62	61	60	△ 1
事業外収益 C	37	47	66	57	36	△ 21
総収益(A+B+C) D	2,337	2,340	2,120	2,177	1,970	△ 207
営業費用 E	1,874	1,733	1,856	1,724	1,689	△ 35
財務費用 F	59	45	33	22	16	△ 6
事業外費用 G	7	24	11	21	22	2
特別損失 H	0	0	921	121	5	△ 116
総費用(E+F+G+H) I	1,940	1,802	2,820	1,887	1,732	△ 155
営業損益(A-E) J	359	497	136	335	186	△ 149
経常損益(A+B+C)-(E+F+G) K	396	539	221	411	244	△ 167
当年度純利益(D-I) L	396	539	△ 700	290	238	△ 51
水力発電目標供給電力量(千kWh)	243,480	253,680	190,360	189,510	191,820	2,310
水力売電実績電力量(千kWh)	265,151	259,904	190,211	214,483	164,121	△ 50,362
太陽光発電売電実績電力量(千kWh)	1,592	1,629	1,568	1,393	1,556	163
総収支比率(%)	120.4	129.9	75.2	115.4	113.8	△ 1.6
(全国平均)	136.6	130.1	130.0	120.4	-	-
流動比率(%)	312.5	413.3	348.1	409.7	229.8	△ 179.9
(全国平均)	688.0	707.7	749.1	763.6	-	-
自己資本構成比率(%)	78.5	83.4	78.3	76.1	63.2	△ 12.9
(全国平均)	79.8	81.6	82.6	81.6	-	-

(注) 四捨五入の関係で数値が一致しない場合がある。

(注) 全国平均は、地方公営企業年鑑による。

2 審査内容

(1) 事業の概要

ア 業務実績

電気事業においては、12の水力発電所（うち1箇所はリニューアル工事中、ほか1箇所は7月豪雨で被災し稼働停止）及び1つの太陽光発電所で発電した電力を九州電力株式会社に供給している。

令和2年度は、水力発電については目標供給電力量 191,820,000kWhに対し、売電実績電力量は、164,121,205kWhで、実績率は 85.6%となっており、前年度の売電実績電力量 214,482,546kWhに比べ23.5%減少している。

なお、松岡太陽光発電所における売電実績電力量は 1,556,370kWhであった。

発電所の概要及び年間売電電力量

●水力発電所

水系	発電所名	使用河川名	発電開始年月日	最大出力	目標供給電力量	売電実績電力量	実績率
大野川	大野川発電所(※1)	大野川 三重川	[昭27.1.6]	kW リニューアル工 事中 [10,100]	kWh 0 (0)	kWh 0 (0)	% — —
大分川	芹川第一発電所	芹川	昭31. 8. 2	11,000	84,840,000 (85,900,000)	80,641,200 (87,811,200)	95.1 (102.2)
	芹川第二発電所		昭33. 5. 11	10,400			
	芹川第三発電所		昭39. 1. 28	2,400			
	別府発電所	大分川 小挾間川 賀来川	昭41. 8. 11	1,500	8,490,000 (8,510,000)	7,428,300 (8,420,400)	87.5 (98.9)
	花合野川発電所	花合野川	平元. 9. 6	680	3,500,000 (3,470,000)	2,014,670 (3,795,200)	57.6 (109.4)
	阿蘇野川発電所(※2)	阿蘇野川	平7. 4. 7	1,500	6,420,000 (6,400,000)	1,347,100 (7,359,900)	21.0 (115.0)
五ヶ瀬川	桑原発電所	桑原川	昭35. 7. 30	2,800	78,390,000 (74,880,000)	62,241,128 (96,844,420)	79.4 (129.3)
	北川発電所	北川	昭37. 8. 9	25,100			
	下赤発電所		昭37. 7. 21	1,700			
山国川	耶馬溪発電所	山移川	昭59. 6. 21	1,700	3,990,000 (4,090,000)	3,694,307 (3,513,926)	92.6 (85.9)
筑後川	鳴子川発電所	鳴子川 白水川	昭61.10. 1	1,400	6,190,000 (6,260,000)	6,754,500 (6,737,500)	109.1 (107.6)
合 計				60,180 (60,180)	191,820,000 (189,510,000)	164,121,205 (214,482,546)	85.6 (113.2)
前 年 度 対 比 (%)				100.0 (100.0)	101.2 (99.6)	76.5 (112.8)	

(注) 1. () 書きは前年度の数値である。

2. 大野川発電所(※1)は、リニューアル工事中(H30.4~R4.1(予定))である。

3. 阿蘇野川発電所(※2)は、令和2年7月豪雨により被災し、8日から稼働停止中である。

●太陽光発電所

発電所名	発電開始年月日	最大出力	売電実績電力量	発電日数	出力抑制
松岡太陽光発電所	平25. 7. 4	1,362kW	1,556,370kWh (1,393,090kWh)	365日 (365日)	21日 (23日)

(注) () 書きは前年度の数値である。

イ 電力料金

水力発電の電力料金は九州電力株式会社と2年ごとに契約更改を行っており、下表のように基本料金と電力量料金の二部料金制となっている。令和元年度の契約更改により、令和2年度の電力料金は1kWh当たり9円78銭となっている。

また、太陽光発電の電力料金は、再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）により1kWhにつき40円で九州電力株式会社と受給契約を締結している。

（注）再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）：再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力など）で発電された電力を、地域の電力会社が、国が定める価格で一定の期間買い取ることを義務づける制度。平成24年7月1日から開始。

水 力 発 電 電 力 料 金

契約年度	供給年度	目標供給電力量 A (下段A') 千kWh	電力料金			送変電設備 使用料金 E 千円	契約年度別 1kWh当たり 使用料金 F E/((A+A')/2) 円	契約年度別 1kWh当たり 料金 D+F 円	供給年度別 1kWh当たり 料金 (B+E)/AorA'+C 円
			基本料金	電力量料金	契約年度別 1kWh 当たり料金 D B/((A+A')/2) +C 円				
			年定額 B 千円	1kWh 当たり 料金 C 円					
元	3	180,170	1,253,221	3.00	9.74	46,794	0.25	9.99	10.22
	2	191,820	1,253,221			46,794			9.78
29	元	189,510	1,339,288	3.00	10.05	-	10.05	10.07	10.07
	30	190,360	1,339,288			-			10.04

（注）料金には消費税及び地方消費税を含まない。

ウ 職員の状況

電気事業の職員の状況は、次のとおりである。

区 分		2 年 度	元 年 度	増 減
本 局		24 人	23 人	1 人
総 合 管 理	総 合 制 御 部	6	6	-
	発 電 管 理 部	16	16	-
	ダ ム 管 理 部	20	19	1
	施 設 管 理 室	3	3	-
合 計		69	67	2

（注）職員数は、各年度末の現員である。

エ 建設改良事業

建設改良費の総額は4,019,925,108円で、前年度の1,787,985,636円に比べ2,231,939,472円(124.8%)増加している。主な内容は次のとおりである。

建 設 改 良 事 業

区 分	金 額	構成比	主 な 内 容
発 電 設 備	691,439,446 円	17.2 %	ダム管理用制御処理設備更新工事 268,892,116 円
業 務 設 備	2,088,550	0.1	企業局本局・総務課共用車購入 1,973,270
送 電 設 備	9,374,200	0.2	No. 1鉄塔工事用地復旧工事 6,934,400
建設仮勘定	2,898,844,225	72.1	大野川発電所リニューアル建屋他建設工事 2,035,158,660
建設準備勘定	418,178,687	10.4	土木建築他基本設計業務委託 170,079,800
合 計	4,019,925,108	100.0	

（注）金額は消費税及び地方消費税を含む。

オ 経営改善の推進

平成17年2月に、大分県行財政改革プランに基づき設置された企業局事業のあり方検討委員会から「経営改革や地方独立行政法人化の必要性」の提言がなされたことを受け、経営のあり方の検討を行い「地方公営企業の経営形態は存続させつつ確実に経営改善を進める」方針を決定した。

これを受け、平成18年度に「大分県企業局第1期中期経営計画（H18～H21）」を、平成21年度に「大分県企業局第2期中期経営計画（H22～H25）」を、平成26年度に「大分県企業局第3期中期経営計画（H26～H29）」を策定し、持続可能な経営基盤の確立に取り組んできた。

この中期経営計画を継承しつつ、更に長期的な展望に立って企業局のあるべき姿を実現するための指針として、平成30年3月に「大分県企業局経営戦略（平成30年度～令和9年度）」を策定するとともに、その実行計画である「大分県企業局経営戦略アクションプラン（平成30年度～令和3年度）」を策定し、新しい経営理念の下で3つの戦略の柱を立て、具体的な取組を推進している。

なお、アクションプランの計画期間は4年間となっているが、事業の進捗状況や経営環境の変化等を踏まえ、令和2年3月に見直しを行った。

経営理念	大分の豊かな水を活かし、地域を支える Road to Evolution ～進化のための10年間～	
具体的取組	令和2年度の主な実施結果	
戦略の柱Ⅰ	効率的・効果的な経営の実現	
① 環境変化に対応できる組織運営・人材育成	・局内研修や資格取得研修等の技術専門研修を実施	
② I o T、A I等の活用による業務の効率化・高度化	・ドローン管理運用要領に基づく操縦者育成	
③ 新規事業の展開に向けた研究	・関係団体が主催する会議等への参加による情報収集（R2年度は5回。ただし、web会議3回、書面開催1回含む）	
④ コストダウン・業務改善に向けた取組	・「I o T、A Iの活用」や「コピー用紙の削減」など、経営会議において業務改善に向けた検討を行うとともに、職員アイデアコンテストを予算に反映できるよう開催し、業務改善等に向けた取組みも12件実施	
⑤ 効果的な広報の実施	・HPについては、動画サイトやツイッターを開設し、効果的な情報発信を実施	
⑥ 電力システム改革に的確に対応することによる健全経営の維持	・電力システム改革に伴う送電線の取扱いなど九州電力との意見交換を5回実施	
戦略の柱Ⅱ	安定的なサービスの提供	
① 耐震化・老朽化対策の推進による電力と工業用水の安定供給	・下の③～⑤を実施	
② 危機管理体制の充実	・防災実動訓練（1回）、ダム管理演習（1回）、現場対応訓練（1回）、工水ユーザー企業との情報伝達訓練（1回）、相互応援協定に基づく情報伝達訓練（1回）	
③ 発電所リニューアルの推進	・大野川発電所建屋他建設工事、別府発電所上部水槽他更新工事、芹川第一・第二発電所詳細設計業務委託等を実施	
④ 地震対策の計画的実施	・芹川第二発電所、別府発電所、阿蘇野川発電所の関係施設について耐震照査業務委託等を実施	
⑤ その他、経年施設の適切な修繕・改良工事等の実施	・桑原北川線鉄塔化工事（第2工区）及び今畑ポンプ場 No1.2制水弁取替工事等を実施	
戦略の柱Ⅲ	地域社会への貢献、県民福祉の向上	
① 地域貢献	・北川ダム維持流量放流設備新設工事、北川ダム上部の森復活大作戦（佐伯広域森林組合）等を実施	
② 県政貢献	・「芸術文化基金」に5千万円を繰出	

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入及び支出

電気事業収益の決算額は 2,328,045,460円 で、予算額に対し 183,973,540円の減となっている。これは、営業収益の 83,866,254円及び事業外収益の 97,071,158円の減によるものである。

電気事業費用の決算額は 1,780,087,066円 で、予算額に対し 245,012,834円の不用額を生じている。これは、営業費用の 170,353,384円及び特別損失の 64,658,474円によるものである。

収益的収入及び支出

収 入		(電気事業)				
区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予算額に対する増減(△)	備 考 (決算額のうち仮受消費税及び地方消費税)	
第1款 電気事業収益	円 2,512,019,000	円 2,328,045,460	% 92.7	円 △183,973,540	(187,036,029円)	
第1項 営業収益	2,145,796,000	2,061,929,746	96.1	△83,866,254	(187,031,093円)	
第2項 財務収益	62,533,000	59,796,872	95.6	△2,736,128		
第3項 事業外収益	303,390,000	206,318,842	68.0	△97,071,158	(4,936円)	
第4項 特別利益	300,000	0	—	△300,000		
元年度 収益的収入	2,573,728,000	2,362,927,219	91.8	△210,800,781	(183,492,936円)	
前年度 対 比	金 額 (円)	△61,709,000	△34,881,759			
	伸び率 (%)	△2.4	△1.5			

(注) 事業外収益には、消費税及び地方消費税の還付税額170,657,252円が含まれる。

支 出

支 出		(電気事業)					
区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌年度繰越額	不用額	備 考 (決算額のうち仮払消費税及び地方消費税)	
第1款 電気事業費用	円 2,049,620,000	円 1,780,087,066	% 86.8	円 24,520,100	円 245,012,834	(48,159,182円)	
第1項 営業費用	1,931,552,182	1,736,678,698	89.9	24,520,100	170,353,384	(48,146,376円)	
第2項 財務費用	15,811,000	15,810,024	100.0	0	976		
第3項 事業外費用	22,500,818	22,500,818	100.0	0	0	(12,806円)	
第4項 特別損失	69,756,000	5,097,526	7.3	0	64,658,474		
第5項 予備費	10,000,000	0	—	0	10,000,000		
元年度 収益的支出	2,486,766,000	1,948,593,603	78.4	0	538,172,397	(61,389,400円)	
前年度 対 比	金 額 (円)	△437,146,000	△168,506,537				
	伸び率 (%)	△17.6	△8.6				

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 2,583,620,790円で、予算額に対し 788,512,210円の減となっている。これは、主に企業債の 819,000,000円の減によるものである。

資本的支出の決算額は 4,196,732,652円で、予算額に対する不用額は 755,824,348円となっている。不用額の主なものは、建設改良費の 745,822,892円である。

資本的収入及び支出

収入

(電気事業)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予算額に対する 増 減 (△)	備 考 (決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税)
		円		%	円	
第1款 資本的収入		3,372,133,000	2,583,620,790	76.6	△ 788,512,210	
第1項 企業債		3,212,000,000	2,393,000,000	74.5	△ 819,000,000	
第2項 負担金		159,781,000	190,268,236	119.1	30,487,236	(16,911,461円)
第3項 投資償還金		352,000	352,554	100.2	554	
元年度 資本的収入		3,022,189,000	1,071,820,451	35.5	△1,950,368,549	(3,878,902円)
前年度 対 比	金 額 (円)	349,944,000	1,511,800,339			
	伸び率 (%)	11.6	141.0			

支出

(電気事業)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌年度 繰越額	不用額	備 考 (決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税)
		円	円	%	円	円	
第1款 資本的支出		4,952,557,000	4,196,732,652	84.7	0	755,824,348	
第1項 建設改良費		4,765,748,000	4,019,925,108	84.4	0	745,822,892	(325,558,536円)
第2項 企業債償還金		126,809,000	126,807,544	100.0	0	1,456	
第3項 繰 出 金		50,000,000	50,000,000	100.0	0	0	
第4項 予 備 費		10,000,000	0	—	0	10,000,000	
元年度 資本的支出		4,500,343,000	1,997,496,040	44.4	0	2,502,846,960	(129,190,597円)
前年度 対 比	金 額 (円)	452,214,000	2,199,236,612				
	伸び率 (%)	10.0	110.1				

資本的収入額 2,583,620,790円が資本的支出額 4,196,732,652円に不足する額 1,613,111,862円は、中小水力発電開発改良積立金 148,860,365円、地域振興積立金 50,000,000円、過年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額 2,479,147円、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額 137,989,823円及び過年度分損益勘定留保資金 1,273,782,527円で補てんした。

(3) 経営成績

令和2年度の損益は、総収益 1,970,352,179円（金額は消費税及び地方消費税を含まない。以下同じ。）に対し、総費用は 1,731,927,884円で、差引 238,424,295円の純利益となっており、前年度の純利益 289,750,933円に比べ 51,326,638円減少している。

これにより、投下費用に対する収益性を示す総収支比率（別表）は113.8%となり、前年度の115.4%に比べ1.6ポイント低下している。

各損益の詳細については以下のとおりである。

ア 営業損益

営業収益は 1,874,898,653円で、前年度に比べ 184,468,068円（9.0%）減少している。これは、年間の降水量が対前年度比で84.0%と小雨であり、また、令和2年7月の豪雨による被災で阿蘇野川発電所が稼働停止になったことにより、目標供給電力量 191,820,000kWh に対して売電実績電力量が 164,121,205kWh（85.6%）となり、水力発電電力料収入が 238,470,389円（12.0%）減少したことなどによるものである。

営業費用は 1,688,532,322円で、前年度に比べ 35,340,669円（2.1%）減少している。これは、委託費が 68,285,759円（29.6%）、減価償却費が 27,469,799円（6.8%）減少したことなどによるものである。

これにより、営業損益は 186,366,331円となり、前年度に比べ 149,127,399円（44.5%）減少している。

営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率（別表）は111.0%で、前年度の119.5%に比べ8.5ポイント低下している。

なお、実売発電量1kWh当たりの営業費用（別表 単位当たり費用）は10.2円で、前年度の8.0円に比べ2.2円増加している。

イ 営業外損益

財務収益は 59,796,872円で、前年度に比べ 1,221,535円（2.0%）減少している。これは、受取利息が減少したことによるものである。

事業外収益は 35,656,654円で、前年度に比べ 20,913,354円（37.0%）減少している。これは、前年度に比べ退職手当の知事部局負担金が減少したためである。

財務費用は 15,810,024円で、前年度に比べ 5,857,632円（27.0%）減少している。これは、支払利息が減少したことによるものである。

事業外費用は 22,488,012円で、前年度に比べ 1,631,798円（7.8%）増加している。これは、前年度に比べ退職手当の企業局負担分が増加したことなどによるものである。

これらにより、営業外損益は 57,155,490円となり、前年度に比べ 17,909,055円（23.9%）減少している。

ウ 経常損益

営業損益 186,366,331円及び営業外損益 57,155,490円から、経常損益は 243,521,821円となり、前年度に比べ 167,036,454円（40.7%）減少している。

エ 特別損益

特別損失は 5,097,526円で、前年度に比べ 115,709,816円（95.8%）減少している。これは、前年度は、大野川発電所のリニューアルに伴う固定資産除却費を計上したことによるものである。

オ 当年度未処分利益剰余金

当年度純利益は 238,424,295円であり、前年度の純利益 289,750,933円から 51,326,638円減少している。また、その他未処分利益剰余金変動額は 41,106,478円（21.6%）減少している。

これらにより、当年度は未処分利益剰余金 67,673,067円を計上しており、前年度の未処理欠損金 129,644,750円から 197,317,817円（152.2%）の増加となっている。

収益及び費用の内訳

(電気事業)

区 分		令和 2 年度		令和 元 年度		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
収 益	営 業 収 益	1,874,898,653	95.2	2,059,366,721	94.6	△ 184,468,068	△ 9.0
	財 務 収 益	59,796,872	3.0	61,018,407	2.8	△ 1,221,535	△ 2.0
	事 業 外 収 益	35,656,654	1.8	56,570,008	2.6	△ 20,913,354	△ 37.0
	特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
	総 収 益	1,970,352,179	100.0	2,176,955,136	100.0	△ 206,602,957	△ 9.5
費 用	職 員 給 与 費	651,028,380	37.6	604,422,579	32.0	46,605,801	7.7
	修 繕 費	239,784,326	13.8	236,054,554	12.5	3,729,772	1.6
	委 託 費	162,274,449	9.4	230,560,208	12.2	△ 68,285,759	△ 29.6
	減 価 償 却 費	374,305,632	21.6	401,775,431	21.3	△ 27,469,799	△ 6.8
	固 定 資 産 除 却 費	63,497,764	3.7	39,326,409	2.1	24,171,355	61.5
	そ の 他	197,641,771	11.4	211,733,810	11.2	△ 14,092,039	△ 6.7
	小 計	1,688,532,322	97.5	1,723,872,991	91.3	△ 35,340,669	△ 2.1
	財 務 費 用	15,810,024	0.9	21,667,656	1.1	△ 5,857,632	△ 27.0
	事 業 外 費 用	22,488,012	1.3	20,856,214	1.1	1,631,798	7.8
	特 別 損 失	5,097,526	0.3	120,807,342	6.4	△ 115,709,816	△ 95.8
総 費 用	1,731,927,884	100.0	1,887,204,203	100.0	△ 155,276,319	△ 8.2	
当 年 度 純 利 益		238,424,295		289,750,933		△ 51,326,638	

比較損益計算書

(電気事業)

区 分		令和 2 年度			令和 元 年度			増 減	
		金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	営業収益 に対する 比率	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	営業収益 に対する 比率	金 額	比 率
1 営業収益		1,874,898,653	95.2	100.0	2,059,366,721	94.6	100.0	△ 184,468,068	△ 9.0
電力料		1,807,839,415	91.8	96.4	2,039,778,604	93.7	99.0	△ 231,939,189	△ 11.4
水力発電電力料		1,745,584,615	88.6	93.1	1,984,055,004	91.1	96.3	△ 238,470,389	△ 12.0
太陽光発電電力料		62,254,800	3.2	3.3	55,723,600	2.6	2.7	6,531,200	11.7
営業雑収益		67,059,238	3.4	3.6	19,588,117	0.9	1.0	47,471,121	242.3
使用料		54,950,438	2.8	2.9	7,138,482	0.3	0.3	47,811,956	669.8
雑口		12,108,800	0.6	0.6	12,449,635	0.6	0.6	△ 340,835	△ 2.7
2 営業費用		1,688,532,322	97.5	90.1	1,723,872,991	91.3	83.7	△ 35,340,669	△ 2.1
水力発電費		1,241,426,806	71.7	66.2	1,323,017,267	70.1	64.2	△ 81,590,461	△ 6.2
送電費		124,324,307	7.2	6.6	115,684,345	6.1	5.6	8,639,962	7.5
一般管理費		295,259,555	17.0	15.7	256,844,577	13.6	12.5	38,414,978	15.0
太陽光発電費		27,521,654	1.6	1.5	28,326,802	1.5	1.4	△ 805,148	△ 2.8
営業損益		186,366,331		9.9	335,493,730		16.3	△ 149,127,399	△ 44.5
3 財務収益		59,796,872	3.0	3.2	61,018,407	2.8	3.0	△ 1,221,535	△ 2.0
受取利息		59,796,872	3.0	3.2	61,018,407	2.8	3.0	△ 1,221,535	△ 2.0
4 事業外収益		35,656,654	1.8	1.9	56,570,008	2.6	2.7	△ 20,913,354	△ 37.0
長期前受金戻入		7,135,409	0.4	0.4	7,598,411	0.3	0.4	△ 463,002	△ 6.1
雑収益		28,521,245	1.4	1.5	48,971,597	2.2	2.4	△ 20,450,352	△ 41.8
5 財務費用		15,810,024	0.9	0.8	21,667,656	1.1	1.1	△ 5,857,632	△ 27.0
支払利息		15,810,024	0.9	0.8	21,667,656	1.1	1.1	△ 5,857,632	△ 27.0
6 事業外費用		22,488,012	1.3	1.2	20,856,214	1.1	1.0	1,631,798	7.8
雑損失		22,488,012	1.3	1.2	20,856,214	1.1	1.0	1,631,798	7.8
営業外損益		57,155,490		3.0	75,064,545		3.6	△ 17,909,055	△ 23.9
経常損益		243,521,821		13.0	410,558,275		19.9	△ 167,036,454	△ 40.7
7 特別利益		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
8 特別損失		5,097,526	0.3	0.3	120,807,342	6.4	5.9	△ 115,709,816	△ 95.8
当年度純利益		238,424,295		12.7	289,750,933		14.1	△ 51,326,638	△ 17.7
前年度繰越利益剰余金		△ 319,611,593		△ 17.0	△ 609,362,526		△ 29.6	289,750,933	△ 47.5
その他未処分利益剰余金変動額		148,860,365		7.9	189,966,843		9.2	△ 41,106,478	△ 21.6
当年度未処分利益剰余金		67,673,067		3.6	△ 129,644,750		△ 6.3	197,317,817	△ 152.2

(4) 財政状態

令和2年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産

資産合計は 24,697,875,493円で、期首に比べ 4,433,231,690円 (21.9%) 増加している。

固定資産は 17,085,389,508円で、期首に比べ 1,907,555,346円 (12.6%) 増加している。これは、令和3年度満期を迎える投資有価証券を流動資産に振り替えるなど投資その他の資産が減少する一方で、大野川発電所リニューアル事業等により建設仮勘定が 2,580,034,418円 (78.9%) 増加したことなどによるものである。

流動資産は 7,612,485,985円で、期首に比べ 2,525,676,344円 (49.7%) 増加している。これは、建設改良費の財源に充てる企業債の発行により現金預金が増加したことなどによるものである。

なお、短期債務に対する支払能力を示す流動比率(別表)は229.8%であり、前年度の409.7%に比べ179.9ポイント低下しているが、引き続き高い水準を保っている。

イ 負債

固定負債は 5,776,421,880円で、期首に比べ 2,180,763,449円 (60.6%) 増加している。これは、大野川発電所のリニューアルのため発行した企業債が 2,070,747,745円 (96.4%)、今後の10年から12年周期で行う水車発電機等のオーバーホールに備えるため特別修繕引当金が 88,961,354円 (18.5%) 増加したことなどによるものである。

流動負債は 3,312,656,161円で、期首に比べ 2,071,179,355円 (166.8%) 増加している。これは、リニューアル事業支払いにより未払金が 1,875,361,141円 (176.3%) 増加したことによるものである。

繰延収益は 163,674,644円で、期首に比べ 7,135,409円 (4.2%) 減少している。これは、減価償却に伴う長期前受金収益化累計額の増加により長期前受金が減少したことによるものである。

ウ 資本金及び剰余金

資本金は 14,556,639,003円で、期首に比べ 189,966,843円 (1.3%) 増加している。これは、令和元年度の未処分利益剰余金の一部を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は 888,483,805円で、期首に比べ 1,542,548円 (0.2%) 減少している。これは、当年度未処分利益剰余金が 67,673,067円増加したものの、中小水力発電開発改良積立金が 148,860,365円及び地域振興積立金が 50,000,000円減少したことによるものである。

これにより、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率(別表)は63.2%となっており、前年度に比べ12.9ポイント低下したものの、引き続き高い水準を保っている。

エ キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 811,286,712円で、前年度に比べ、退職給付引当金の増額や未払金の増額等により 472,638,614円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の被償還による収入等により、△1,095,824,522円で、前年度に比べ 657,276,610円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは 2,266,192,456円で、前年度に比べ、建設改良費等の財源に充てるための企業債発行による収入等のため 1,404,702,860円増加している。

令和2年度の資金期末残高は、前年度に比べ、1,981,654,646円増加し、4,527,714,625円となっている。

比較貸借対照表

(電気事業)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
1 固定資産	17,085,389,508	69.2	15,177,834,162	74.9	1,907,555,346	12.6
電気事業固定資産	7,805,697,108	31.6	7,662,897,906	37.8	142,799,202	1.9
水力発電設備	5,998,447,900	24.3	5,769,677,031	28.5	228,770,869	4.0
送電設備	1,272,735,774	5.2	1,309,413,031	6.5	△ 36,677,257	△ 2.8
業務設備	282,806,214	1.1	310,852,214	1.5	△ 28,046,000	△ 9.0
太陽光発電設備	251,707,220	1.0	272,955,630	1.3	△ 21,248,410	△ 7.8
事業外固定資産	148,568,092	0.6	148,568,092	0.7	0	0.0
事業外固定資産	148,568,092	0.6	148,568,092	0.7	0	0.0
建設仮勘定	5,849,754,528	23.7	3,269,720,110	16.1	2,580,034,418	78.9
北川ダム維持流量設備新設事業	1,141,390,315	4.6	941,067,267	4.6	200,323,048	21.3
大野川発電所リニューアル事業	4,365,467,523	17.7	2,088,607,703	10.3	2,276,859,820	109.0
別府発電所内成かんがい送水施設更新事業	73,753,741	0.3	55,046,030	0.3	18,707,711	34.0
別府発電所リニューアル事業	269,142,949	1.1	184,999,110	0.9	84,143,839	45.5
建設準備勘定	444,380,051	1.8	61,902,325	0.3	382,477,726	617.9
芹川第一発電所リニューアル事業	223,646,368	0.9	28,951,222	0.1	194,695,146	672.5
芹川第二発電所リニューアル事業	220,733,683	0.9	32,951,103	0.2	187,782,580	569.9
投資その他の資産	2,836,989,729	11.5	4,034,745,729	19.9	△ 1,197,756,000	△ 29.7
投資有価証券	2,836,989,729	11.5	4,034,745,729	19.9	△ 1,197,756,000	△ 29.7
2 流動資産	7,612,485,985	30.8	5,086,809,641	25.1	2,525,676,344	49.7
現金預金	4,527,714,625	18.3	2,546,059,979	12.6	1,981,654,646	77.8
未収金	640,033,867	2.6	357,539,840	1.8	282,494,027	79.0
有価証券	2,197,756,000	8.9	1,880,352,554	9.3	317,403,446	16.9
貯蔵品	18,340,371	0.1	17,695,888	0.1	644,483	3.6
前払金	228,104,000	0.9	284,624,200	1.4	△ 56,520,200	△ 19.9
前払費用	537,122	0.0	537,180	0.0	△ 58	△ 0.0
資 産 合 計	24,697,875,493	100.0	20,264,643,803	100.0	4,433,231,690	21.9
3 固定負債	5,776,421,880	23.4	3,595,658,431	17.7	2,180,763,449	60.6
企業債	4,218,597,562	17.1	2,147,849,817	10.6	2,070,747,745	96.4
引当金	1,557,824,318	6.3	1,447,808,614	7.1	110,015,704	7.6
退職給付引当金	524,842,000	2.1	475,887,000	2.3	48,955,000	10.3
修繕引当金	462,179,374	1.9	490,080,024	2.4	△ 27,900,650	△ 5.7
特別修繕引当金	570,802,944	2.3	481,841,590	2.4	88,961,354	18.5
4 流動負債	3,312,656,161	13.4	1,241,476,806	6.1	2,071,179,355	166.8
企業債	322,252,255	1.3	126,807,544	0.6	195,444,711	154.1
未払金	2,938,955,804	11.9	1,063,594,663	5.2	1,875,361,141	176.3
引当金	39,923,000	0.2	37,722,000	0.2	2,201,000	5.8
賞与引当金	34,149,000	0.1	32,335,000	0.2	1,814,000	5.6
法定福利費引当金	5,774,000	0.0	5,387,000	0.0	387,000	7.2
修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動負債	11,525,102	0.0	13,352,599	0.1	△ 1,827,497	△ 13.7
5 繰延収益	163,674,644	0.7	170,810,053	0.8	△ 7,135,409	△ 4.2
長期前受金	163,674,644	0.7	170,810,053	0.8	△ 7,135,409	△ 4.2
補助金	124,224,533	0.5	129,055,947	0.6	△ 4,831,414	△ 3.7
受贈財産評価額	122,544	0.0	149,068	0.0	△ 26,524	△ 17.8
工事負担金	39,327,567	0.2	41,605,038	0.2	△ 2,277,471	△ 5.5
6 資本金	14,556,639,003	58.9	14,366,672,160	70.9	189,966,843	1.3
資本金	14,556,639,003	58.9	14,366,672,160	70.9	189,966,843	1.3
組入資本金	14,546,049,205	58.9	14,356,082,362	70.8	189,966,843	1.3
一般会計組入金	10,589,798	0.0	10,589,798	0.1	0	0.0
7 剰余金	888,483,805	3.6	890,026,353	4.4	△ 1,542,548	△ 0.2
資本剰余金	10,965,194	0.0	10,965,194	0.1	0	0.0
補助金	5,512,305	0.0	5,512,305	0.0	0	0.0
工事負担金	5,452,889	0.0	5,452,889	0.0	0	0.0
利益剰余金	877,518,611	3.6	879,061,159	4.3	△ 1,542,548	△ 0.2
利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
中小水力発電開発改良積立金	0	0.0	148,860,365	0.7	△ 148,860,365	皆減
建設改良積立金	709,845,544	2.9	709,845,544	3.5	0	0.0
地域振興積立金	100,000,000	0.4	150,000,000	0.7	△ 50,000,000	△ 33.3
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)	67,673,067	0.3	△ 129,644,750	△ 0.6	197,317,817	△ 152.2
負 債 ・ 資 本 合 計	24,697,875,493	100.0	20,264,643,803	100.0	4,433,231,690	21.9

比較キャッシュ・フロー計算書

(電気事業)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純利益	238,424,295	289,750,933	△ 51,326,638
減価償却費	374,305,632	401,775,431	△ 27,469,799
長期前受金戻入額	△7,135,409	△ 7,598,411	463,002
固定資産除却損	40,963,809	48,706,268	△ 7,742,459
固定資産に係る過年度修正損	0	11,647,979	△ 11,647,979
固定資産に係る過年度修正益	0	△ 215,944	215,944
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48,955,000	△ 56,094,000	105,049,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,814,000	197,000	1,617,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	387,000	30,000	357,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△27,900,650	△ 57,496,783	29,596,133
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	88,961,354	88,961,354	0
受取利息及び受取配当金	△59,796,872	△ 61,018,407	1,221,535
支払利息	15,810,024	21,667,656	△ 5,857,632
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△215,473	190,528	△ 406,001
未収金の増減額 (△は増加)	△143,160,593	27,846,440	△ 171,007,033
未払金の増減額 (△は減少)	247,248,281	△ 361,624,169	608,872,450
前払費用の増減額 (△は増加)	58	△ 9,767	9,825
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△1,827,497	1,768,820	△ 3,596,317
一般会計への繰出金による支出	△50,000,000	△ 50,000,000	0
小 計	766,832,959	298,484,928	468,348,031
利息及び配当金の受取額	60,263,777	61,830,826	△ 1,567,049
利息の支払額	△15,810,024	△ 21,667,656	5,857,632
合 計	811,286,712	338,648,098	472,638,614
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△2,009,733,512	△1,753,430,074	△ 256,303,438
固定資産の共有設備持分額による収入	33,556,436	89,976,388	△ 56,419,952
有価証券の取得による支出	0	△ 90,000,000	90,000,000
有価証券の被償還による収入	880,352,554	352,554	880,000,000
合 計	△1,095,824,522	△1,753,101,132	657,276,610
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,393,000,000	1,021,000,000	1,372,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△126,807,544	△ 159,510,404	32,702,860
合 計	2,266,192,456	861,489,596	1,404,702,860
4 資金に係る換算差額	0	0	0
5 資金増加額 (又は減少額)	1,981,654,646	△552,963,438	2,534,618,084
6 資金期首残高	2,546,059,979	3,099,023,417	△ 552,963,438
7 資金期末残高	4,527,714,625	2,546,059,979	1,981,654,646

経営分析比率表 (電気事業)

項目	算式	令和2年度計算 (千円、千kWh)	比率 (大分県)			比率 (全国平均)		
			令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{0} \times 100$	$\frac{243,522}{22,481,260}$	1.1	2.1	1.1	2.9	2.8
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,970,352}{1,731,928}$	113.8	115.4	75.2	120.4	130.0
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,874,899}{1,688,532}$	111.0	119.5	107.3	129.3	128.9
	営業収益利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{238,424}{1,874,899}$	12.7	14.1	△ 35.1	24.2	24.5
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{1,970,352}{22,481,260}$	0.09	0.11	0.11	0.12	0.13
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{1,874,899}{6,349,648}$	0.30	0.39	0.37	0.33	0.34
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{1,874,899}{16,131,612}$	0.12	0.14	0.14	0.19	0.18
構成比率	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{7,612,486}{24,697,875}$	30.8	25.1	27.7	35.9	35.0
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{3,312,656}{24,697,875}$	13.4	6.1	8.0	4.7	4.7
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{(自己)資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{15,608,797}{24,697,875}$	63.2	76.1	78.3	81.6	82.6
財務比率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{7,612,486}{3,312,656}$	229.8	409.7	348.1	763.6	749.1
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(自己)資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{17,085,390}{15,608,797}$	109.5	98.4	92.3	78.7	78.7
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{15,810}{4,540,850}$	0.3	1.0	2.3	1.4	1.8
有収率 (%)	$\frac{\text{実売発電量 (千kWh)}}{\text{総発電量 (千kWh)}} \times 100$ ※ 総発電量は自家消費分除く	$\frac{165,678}{168,672}$	98.2	98.3	98.3	98.4	98.6	
稼働率 (%)	$\frac{\text{1日平均発電量 (千kWh)}}{\text{1日発電能力 (千kWh)}} \times 100$	$\frac{467}{692}$	67.5	74.4	70.7	-	-	
固定資産使用効率 (%)	$\frac{\text{電力収入}}{\text{発電固定資産}} \times 100$	$\frac{1,807,839}{7,805,697}$	23.2	26.6	25.5	21.7	22.1	
電力収入人件費比率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{電力収入}} \times 100$ ※ 人件費は河川管理者負担額を除いた職員給与費	$\frac{617,262}{1,807,839}$	34.1	28.3	29.4	19.0	18.9	
単位当たり費用 (円/kWh)	$\frac{\text{営業費用 (千円)}}{\text{実売発電量 (千kWh)}}$	$\frac{1,688,532}{165,678}$	10.2	8.0	9.7	9.0	9.0	

(注) 全国平均は、地方公営企業年鑑(平成30年度、令和元年度版)による。

大分県工業用水道事業会計

1 審査意見

(1) 経営成績及び財政状態

令和2年度の経営成績については、総収益 2,176,712,599円に対し、総費用は 1,810,320,136円で、差引 366,392,463円の純利益が生じているが、前年度の純利益と比べると 76,885,438円減少している。

これは、契約水量の減少やユーザー企業の火災事故による料金の減額措置を行ったことにより給水収益が減少したことなどによるものである。

これにより、投下費用に対する収益性を示す総収支比率は120.2%となり、前年度に比べ4.4ポイント低下しているものの年間配水能力に対する契約水量である実質稼働率は97.7%と好調を維持している。なお、ユーザー企業の減額措置は令和3年夏頃には終了する予定である。

財政状態については、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は857.8%であり、前年度に比べ138.4ポイント上昇している。また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は89.4%であり、前年度に比べ0.9ポイント上昇しており、いずれの比率も引き続き高い水準を保ち、平成28年度以降の全国平均と比較しても良好な状態である。

以上により、工業用水道事業は、責任水量制による安定した料金収入に支えられ良好な経営を維持しており、短期・長期の財務の安全性も保たれていることから、経営成績、財政状態ともにおおむね健全であると考えられる。

(2) 総合意見

企業局は平成30年3月に企業局の現状と課題を踏まえ、今後の企業局のあるべき姿を展望し、経営の安定や事業の発展を図り、持続可能な経営基盤の確立を目指すことを目的に平成30年度から10年間を計画期間とする「大分県企業局経営戦略」を策定している。

また、その具体的な取組を明示した「経営戦略アクションプラン」(以下「プラン」)を策定し、「効率的・効果的な経営の実現」、「安定的なサービスの提供」、「地域社会への貢献、県民福祉の向上」の3つの柱を掲げプランの着実な実行を図っている。

平成29年度に本格運用が開始された「給水ネットワーク再構築事業」により、工業用水の給水設備のうち、一部の隧道で崩落などの事故が発生しても、他のルートを用いることで給水を中断することなく安定して供給することができることとなり、この機能を利用することで建設以来初となる本格的な隧道の点検及び補修が可能となっている。

令和2年度においては、この給水ネットワークを利用した隧道補修を行うための送水隧道火振・志村線の補修設計を実施するとともに、耐震化工事を行うための大津留接合井断水対策工事を行い断水リスクの低減を図ったほか、老朽化対策として配水管の腐食を防止するための大津留浄水場電気防食装置新設工事などを実施し、施設の長寿命化に取り組んでいる。

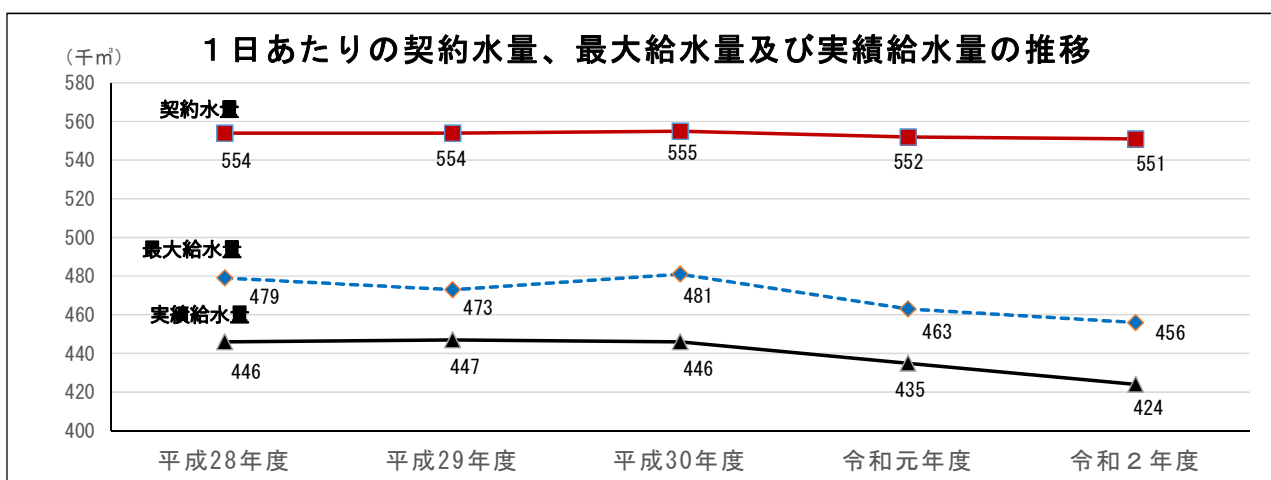
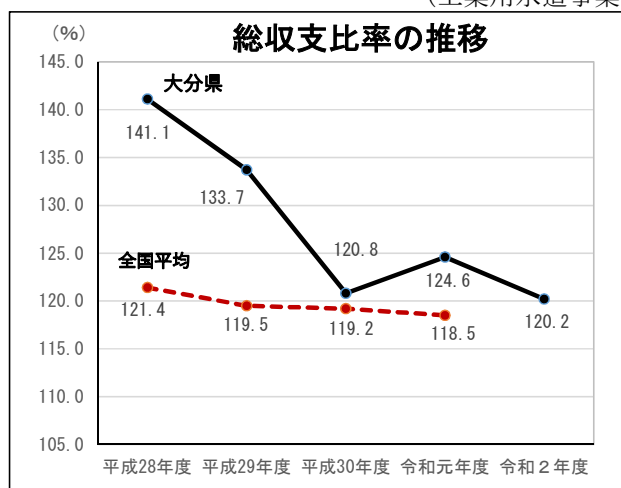
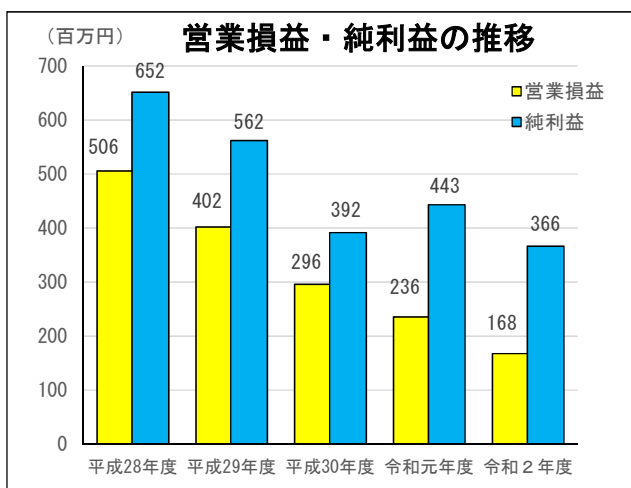
しかしながら、事業開始から60年以上が経過し、事業の根幹を支える主要な施設・設備の老朽化が顕著となっている。

将来にわたり安定経営を継続するためには、給水ネットワークを利用した隧道点検及び補修はもとより、大規模災害に備えた耐震化や計画に基づいた老朽化対策などを積極的に進め安定的な給水体制を構築していかなければならない。

企業局は、事業の進捗状況や経営環境の変化等を踏まえ、令和2年3月にプランの見直しを行ったところであり、今後もこのプランを着実に実行し、事業の進捗を図るとともに、隧道等施設の点検結果によっては、大規模な改修が必要になる可能性もあることから、効率的、効果的な経営に努めながら更なる経営基盤の強化や事業の発展に努められたい。

(主な経営指標等の推移)

(工業用水道事業)



(単位:百万円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
営業収益 A	2,012	2,005	2,014	2,005	1,944	△ 61
営業外収益 B	227	222	237	243	232	△ 11
特別利益 C	0	0	26	0	0	0
総収益(A+B+C) D	2,239	2,227	2,277	2,248	2,177	△ 71
営業費用 E	1,506	1,603	1,718	1,769	1,776	7
営業外費用 F	81	62	53	36	34	△ 2
特別損失 G	0	0	114	0	0	0
総費用(E+F+G) H	1,587	1,665	1,885	1,805	1,810	5
営業損益(A-E) I	506	402	296	236	168	△ 68
経常損益(A+B)-(E+F) J	652	562	480	443	366	△ 77
当年度純利益(D-H) K	652	562	392	443	366	△ 77
1日あたりの契約水量 (年間平均)(千m ³ /日)	554	554	555	552	551	△ 1
1日あたり最大給水量 (千m ³ /日)	479	473	481	463	456	△ 7
1日あたりの実績給水量 (年間平均)(千m ³ /日)	446	447	446	435	424	△ 11
総収支比率(%)	141.1	133.7	120.8	124.6	120.2	△ 4.4
(全国平均)	121.4	119.5	119.2	118.5	-	-
流動比率(%)	370.0	709.9	746.8	719.4	857.8	138.4
(全国平均)	389.1	432.4	450.2	420.6	-	-
自己資本構成比率(%)	82.4	85.7	87.2	88.5	89.4	0.9
(全国平均)	69.9	71.0	71.9	72.4	-	-

(注) 四捨五入の関係で数値が一致しない場合がある。(注) 全国平均は、地方公営企業年鑑による。

2 審査内容

(1) 事業の概要

ア 業務実績

工業用水道事業は、大野川から取水して工業用水に浄水し、日量 564,000 m^3 の配水能力をもって大分地区臨海工業地帯等に立地する企業に供給している。

令和2年度の年間総配水量は 158,113,736 m^3 で、前年度に比べ 4,471,242 m^3 (2.8%) 減少し、施設利用率は76.8%で前年度を2.0ポイント低下している。

業 務 実 績

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	比 較	
				増 減	比 率 (%)
年度末給水事業所数 (社)		46	45	1	2.2
1日配水能力 (m^3)	(A)	564,000	564,000	0	0.0
1日平均配水量 (m^3)	(B)	433,188	444,221	Δ 11,033	Δ 2.5
年間1日平均契約水量 (m^3)		550,966	551,954	Δ 988	Δ 0.2
年間契約水量 (m^3)	(C)	201,102,530	202,015,300	Δ 912,770	Δ 0.5
年間総配水量 (m^3)		158,113,736	162,584,978	Δ 4,471,242	Δ 2.8
年間総給水量 (m^3)		154,639,152	159,030,414	Δ 4,391,262	Δ 2.8
施設利用率 (%)	(B/A)	76.8	78.8	Δ 2.0	
実質稼働率 (%)	(C/(A \times 年間日数))	97.7	97.9	Δ 0.2	

(注1) 年間総配水量は浄水場から配水された量であり、年間総給水量は企業が受水した量である。

(注2) 施設利用率は配水能力に対して、実際にどれだけ配水したかを表すものである。

(注3) 実質稼働率は配水能力に対して、どれだけ契約したかを表すものである。

イ 水道料金

水道料金は、安定した経営ができるように責任水量制を採用し、平成16年4月1日から次の表のとおり、2種料金制となっている。

水 道 料 金

(単位：円/ m^3)

区 分	基本料金 (基本使用水量 1 m^3 につき)	特定料金 (特定使用水量 1 m^3 につき)	超過料金 (超過使用水量 1 m^3 につき)	備 考
第1種	15.8	15.8	31.6	第1種とは、大分工業用水道のうち旧大分第3期工業用水道(昭和60年1月給水開始)にかかる水の料率に相当する区分をいう。
第2種	8.8	8.8	17.6	第2種とは、大分工業用水道のうち旧大分第1期工業用水道(昭和34年7月給水開始)及び旧大分第2期工業用水道(昭和47年2月給水開始)にかかる水の料率に相当する区分をいう。

(注1) 責任水量制とは実際の使用量に関係なく、契約水量分の料金を徴収する制度である。

(注2) 上記の水道料金の表の料金には、消費税及び地方消費税が含まれていない。

ウ 職員の状況

工業用水道事業の職員の状況は、次のとおりである。

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	備 考
本 局		14 人	15 人	△1 人	
総合管理 センター	総合制御部	11	11	0	
	工業用水道管理部	11	11	0	
	施設管理室	1	1	0	
合 計		37	38	△1	

(注) 職員数は、各年度末の現員である。

エ 建設改良事業

建設改良費の総額は 438,891,213円 で、前年度の 226,078,308円 と比べ 212,812,905円 (94.1%) 増加している。主な内容は次のとおりである。

建設改良事業

区 分	金 額	主 な 内 容	
改良工事	円		円
	438,891,213	大津留接合井断水対策工事	192,561,600
		大津留浄水場電気防食装置新設工事	83,169,900
		判田取水場沈砂池耐震化工事	22,767,800
		大津留浄水場1,2号系余水池耐震化工事	21,975,920
		判田取水場ポンプ室高圧ケーブル更新工事	20,477,600
		大津留浄水場屋外照明LED化工事	6,825,500

(注) 金額は消費税及び地方消費税込みである。

オ 経営改善の推進

平成17年2月に、大分県行財政改革プランに基づき設置された企業局事業のあり方検討委員会から「経営改革や地方独立行政法人化の必要性」の提言がなされたことを受け、経営のあり方の検討を行い「地方公営企業の経営形態は存続させつつ確実に経営改善を進める」方針を決定した。

これを受け、平成18年度に「大分県企業局第1期中期経営計画（H18～H21）」を、平成21年度に「大分県企業局第2期中期経営計画（H22～H25）」を、平成26年度に「大分県企業局第3期中期経営計画（H26～H29）」を策定し、持続可能な経営基盤の確立に取り組んできた。

この中期経営計画を継承しつつ、更に長期的な展望に立って企業局のあるべき姿を実現するための指針として、平成30年3月に「大分県企業局経営戦略（平成30年度～令和9年度）」を策定するとともに、その実行計画である「大分県企業局経営戦略アクションプラン（平成30年度～令和3年度）」を策定し、新しい経営理念の下で3つの戦略の柱を立て、具体的な取組を推進している。

なお、アクションプランの計画期間は4年間となっているが、事業の進捗状況や経営環境の変化等を踏まえ、令和2年3月に見直しを行った。

経営理念	大分の豊かな水を活かし、地域を支える Road to Evolution ～進化のための10年間～	
具体的取組	令和2年度の主な実施結果	
戦略の柱Ⅰ	効率的・効果的な経営の実現	
① 環境変化に対応できる組織運営・人材育成	・局内研修や資格取得研修等の技術専門研修を実施	
② I o T、A I等の活用による業務の効率化・高度化	・ドローン管理運用要領に基づく操縦者育成や工業用水道事業において管路台帳システム詳細検討委託を実施	
③ 新規事業の展開に向けた研究	・関係団体が主催する会議等への参加による情報収集（R2年度は、5回。ただし、web会議3回、書面開催1回含む）	
④ コストダウン・業務改善に向けた取組	・「I o T、A Iの活用」や「コピー用紙の削減」など、経営会議において業務改善に向けた検討を行うとともに、職員アイデアコンテストを予算に反映できるよう開催し、業務改善等に向けた取組みも12件実施	
⑤ 効果的な広報の実施	・HPについては、動画サイトやツイッターを開設し、効果的な情報発信を実施	
⑥ 新規顧客開拓	・商工観光労働部や既存ユーザーと情報交換を行い、1件の新規ユーザーを獲得	
⑦ 顧客本位の取組	・ユーザー懇談会（9月、2月に文書報告）、ユーザー訪問（6社）を実施。また、新型コロナウイルス感染症対策として、使用料金の納付期限延長と分割納付の相談窓口を設置。	
戦略の柱Ⅱ	安定的なサービスの提供	
① 危機管理体制の充実	・防災実動訓練（1回）、ダム管理演習（1回）、現場対応訓練（1回）、工水ユーザー企業との情報伝達訓練（1回）、相互応援協定に基づく情報伝達訓練（1回）を実施	
② 給水ネットワークを用いた隧道点検及び補修	・送水隧道火振・志村線補修設計委託を実施	
③ 地震（津波）対策の計画的実施	・判田取水場沈砂池耐震化工事、大津留浄水場余水池耐震化工事等を実施	
④ 浄水場の老朽化対策、老朽化管路の更新	・埋設管路調査（大津留1・2号線）、埋設管路補修（日岡～原川）等を実施	
⑤ 濁水・取水対策の実施	・浄水能力、取水能力の向上について、運用にて改善を実施	
⑥ その他、経年施設の適切な修繕・改良工事等の実施	・判田浄水場特高～ポンプ場間高圧ケーブル更新工事、脱水機更新概要設計業務委託、省エネルギー機器の導入、場内照明LED化工事等を実施	
戦略の柱Ⅲ	地域社会への貢献、県民福祉の向上	
① 地域貢献	・大分市の上水道原水を安定的に確保、大野川流域環境保全活動助成（柴北川を愛する会）等を実施	
② 県政貢献	・「企業立地促進等基金」への繰り出しについては、令和2年度から見合わせ	

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入及び支出

工業用水道事業収益の決算額は 2,370,512,526円、予算額に対し 40,398,474円の減少となっている。

工業用水道事業費用の決算額は 1,963,669,025円で、予算額に対する不用額は 327,136,975円となっている。不用額の主なものは、営業費用の 316,836,093円である。

収益的収入及び支出

収 入

(工業用水道事業)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予算額に対する 増 減 (△)	備 考 (決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税)
		円	円	%	円	
第1款 工業用水道事業収益		2,410,911,000	2,370,512,526	98.3	△40,398,474	(193,799,927円)
第1項 営業収益		2,200,563,000	2,138,089,062	97.2	△62,473,938	(193,797,201円)
第2項 営業外収益		210,048,000	232,423,464	110.7	22,375,464	(2,726円)
第3項 特別利益		300,000	0	-	△300,000	
元年度収益的収入		2,428,391,000	2,427,910,446	100.0	△480,554	(179,806,197円)
前年度 対 比	金 額 (円)	△17,480,000	△57,397,920			
	伸び率 (%)	△0.7	△2.4			

支 出

(工業用水道事業)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌年度 繰越額	不用額	備 考 (決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税)
		円	円	%	円	円	
第1款 工業用水道事業費用		2,290,806,000	1,963,669,025	85.7	0	327,136,975	(65,675,389円)
第1項 営業費用		2,158,972,740	1,842,136,647	85.3	0	316,836,093	(65,675,389円)
第2項 営業外費用		121,533,260	121,532,378	100.0	0	882	
第3項 特別損失		300,000	0	-	0	300,000	
第4項 予備費		10,000,000	0	-	0	10,000,000	
元年度収益的支出		2,243,567,000	1,966,339,733	87.6	0	277,227,267	(60,071,585円)
前年度 対 比	金 額 (円)	47,239,000	△2,670,708				
	伸び率 (%)	2.1	△0.1				

(注) 営業外費用には、消費税及び地方消費税の年税額 87,673,500円が含まれる。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 19,248,007円で、予算額に対し 5,007,007円の増加となっている。これは、主に補助金の 7,895,074円の増加によるものである。

資本的支出の決算額は 689,999,957円で、予算額に対する不用額は 221,642,043円となっている。不用額の主なものは、建設改良費の 211,641,787円である。

資本的収入及び支出

収 入

(工業用水道事業)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予算額に対する増減(△)	備 考 (決算額のうち仮払消費税及び地方消費税)
		円	円	%	円	
第1款 資本的収入		14,241,000	19,248,007	135.2	5,007,007	(1,019,009円)
第1項 補助金		0	7,895,074	-	7,895,074	
第2項 負担金		14,098,000	11,209,093	79.5	△2,888,907	(1,019,009円)
第3項 投資償還金		143,000	143,840	100.6	840	
元年度 資本的収入		58,066,000	43,641,283	75.2	△14,424,717	(3,408,437円)
前年度対比	金額(円)	△43,825,000	△24,393,276			
	伸び率(%)	△75.5	△55.9			

支 出

(工業用水道事業)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌年度繰越額	不用額	備 考 (決算額のうち仮払消費税及び地方消費税)
		円	円	%	円	円	
第1款 資本的支出		950,142,000	689,999,957	72.6	38,500,000	221,642,043	(39,889,870円)
第1項 建設改良費		689,033,000	438,891,213	63.7	38,500,000	211,641,787	(39,889,870円)
第2項 企業債償還金		251,109,000	251,108,744	100.0	0	256	
第3項 投資その他の資産		0	0	-	0	0	
第4項 繰出金		0	0	-	0	0	
第5項 予備費		10,000,000	0	-	0	10,000,000	
元年度 資本的支出		1,555,139,000	1,460,973,581	93.9	0	94,165,419	(19,618,440円)
前年度対比	金額(円)	△604,997,000	△770,973,624				
	伸び率(%)	△38.9	△52.8				

資本的収入額 19,248,007円が資本的支出額 689,999,957円に不足する額 670,751,950円は、減債積立金 251,108,744円、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額 32,988,438円、過年度分損益勘定留保資金 386,654,768円で補てんした。

(3) 経営成績

令和2年度の損益は、総収益 2,176,712,599円（金額は消費税及び地方消費税抜きである。以下同じ。）に対し、総費用は 1,810,320,136円で、差引 366,392,463円の純利益となっており、前年度の純利益 443,277,901円に比べ、76,885,438円（17.3%）減少している。

これにより、投下費用に対する収益性を示す総収支比率（別表）は、120.2%となり前年度の124.6%に比べ4.4ポイント低下している。

各損益の詳細については以下のとおりである。

ア 営業損益

営業収益は 1,944,291,861円で、前年度に比べ 60,639,051円（3.0%）減少している。これは、契約水量の減少やユーザー企業の火災事故による料金の減額措置のため、給水収益が 59,694,717円（3.0%）減少したことなどによるものである。

営業費用は 1,776,461,258円で、前年度に比べ 7,351,429円（0.4%）増加している。これは、動力費が 18,367,114円（6.1%）、委託費が 19,371,864円（11.1%）、その他の費用が 21,941,517円（62.5%）減少したものの、修繕費が 47,434,135円（46.6%）、職員給与費 14,661,482円（3.9%）増加したことなどによるものである。

これにより、営業損益は 167,830,603円となり、前年度に比べ 67,990,480円（28.8%）減少している。

営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率（別表）は109.4%で、前年度の113.3%に比べ3.9ポイント低下している。

なお、有収水量（給水量）1 m³当たりの営業費用（別表 単位当たりの費用）は 11.5円で、前年度の 11.1円に比べ 0.4円増加している。

イ 営業外損益

営業外収益は 232,420,738円で、前年度に比べ 10,752,599円（4.4%）減少している。これは、退職手当に係る知事部局からの負担金等の減少により、雑収益が 11,067,263円（22.2%）減少したことなどによるものである。

営業外費用は 33,858,878円で、前年度に比べ 1,857,641円（5.2%）減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 9,052,627円（29.3%）減少したことによるものである。

これにより、営業外損益は 198,561,860円となり、前年度に比べ 8,894,958円（4.3%）減少している。

ウ 経常損益

営業損益 167,830,603円及び営業外損益 198,561,860円から、経常損益は 366,392,463円となり、前年度に比べ 76,885,438円（17.3%）減少している。

エ 特別損益

特別利益及び特別損失とも該当はない。

オ 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は 617,501,207円で、前年度に比べ 123,761,967円（16.7%）減少している。

これは当年度純利益が 76,885,438円（17.3%）、その他未処分利益剰余金変動額が、46,876,529円（15.7%）減少したことによるものである。

収益及び費用の内訳

(工業用水道事業)

区 分		令和2年度		令和元年度		増 減		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率	
収 益	営 業 収 益	1,944,291,861	89.3	2,004,930,912	89.2	△ 60,639,051	△ 3.0	
	営 業 外 収 益	232,420,738	10.7	243,173,337	10.8	△ 10,752,599	△ 4.4	
	特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-	
	総 収 益	2,176,712,599	100.0	2,248,104,249	100.0	△ 71,391,650	△ 3.2	
費 用	職 員 給 与 費	395,245,473	21.8	380,583,991	21.1	14,661,482	3.9	
	修 繕 費	149,136,709	8.2	101,702,574	5.6	47,434,135	46.6	
	動 力 費	281,827,937	15.6	300,195,051	16.6	△ 18,367,114	△ 6.1	
	薬 品 費	27,307,518	1.5	26,084,944	1.4	1,222,574	4.7	
	委 託 費	154,632,672	8.5	174,004,536	9.6	△ 19,371,864	△ 11.1	
	減 価 償 却 費	755,157,911	41.7	751,444,178	41.6	3,713,733	0.5	
	そ の 他	13,153,038	0.7	35,094,555	1.9	△ 21,941,517	△ 62.5	
	小 計	1,776,461,258	98.1	1,769,109,829	98.0	7,351,429	0.4	
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	21,837,118	1.2	30,889,745	1.7	△ 9,052,627	△ 29.3
		雑 支 出	12,021,760	0.7	4,826,774	0.3	7,194,986	149.1
	小 計	33,858,878	1.9	35,716,519	2.0	△ 1,857,641	△ 5.2	
	特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-	
	総 費 用	1,810,320,136	100.0	1,804,826,348	100.0	5,493,788	0.3	
当 年 度 純 利 益		366,392,463		443,277,901		△ 76,885,438	△ 17.3	

比較損益計算書

(工業用水道事業)

区 分		令和2年度			令和元年度			増 減	
		金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	営業収益 に対する 比率	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	営業収益 に対する 比率	金 額	比率
1 営業収益		1,944,291,861	89.3	100.0	2,004,930,912	89.2	100.0	△ 60,639,051	△ 3.0
	給水収益	1,934,796,323	88.9	99.5	1,994,491,040	88.7	99.5	△ 59,694,717	△ 3.0
	受託工事収益	0	0.0	0.0	784,481	0.0	0.0	△ 784,481	皆減
	その他営業収益	9,495,538	0.4	0.5	9,655,391	0.4	0.5	△ 159,853	△ 1.7
2 営業費用		1,776,461,258	98.1	91.4	1,769,109,829	98.0	88.2	7,351,429	0.4
	原水及び浄水費	512,962,337	28.3	26.4	524,073,493	29.0	26.1	△ 11,111,156	△ 2.1
	配水及び給水費	354,636,859	19.6	18.2	334,212,050	18.5	16.7	20,424,809	6.1
	総係費	148,740,410	8.2	7.7	131,675,736	7.3	6.6	17,064,674	13.0
	減価償却費	755,157,911	41.7	38.8	751,444,178	41.6	37.5	3,713,733	0.5
	資産減耗費	4,963,741	0.3	0.3	27,704,372	1.5	1.4	△ 22,740,631	△ 82.1
営業損益		167,830,603		8.6	235,821,083		11.8	△ 67,990,480	△ 28.8
3 営業外収益		232,420,738	10.7	12.0	243,173,337	10.8	12.1	△ 10,752,599	△ 4.4
	受取利息及び配当金	30,451,695	1.4	1.6	29,838,318	1.3	1.5	613,377	2.1
	長期前受金戻入	163,242,639	7.5	8.4	163,541,352	7.3	8.2	△ 298,713	△ 0.2
	雑収益	38,726,404	1.8	2.0	49,793,667	2.2	2.5	△ 11,067,263	△ 22.2
4 営業外費用		33,858,878	1.9	1.7	35,716,519	2.0	1.8	△ 1,857,641	△ 5.2
	支払利息及び企業債取扱諸費	21,837,118	1.2	1.1	30,889,745	1.7	1.5	△ 9,052,627	△ 29.3
	雑支出	12,021,760	0.7	0.6	4,826,774	0.3	0.2	7,194,986	149.1
営業外損益		198,561,860		10.2	207,456,818		10.3	△ 8,894,958	△ 4.3
経常損益		366,392,463		18.8	443,277,901		22.1	△ 76,885,438	△ 17.3
5 特別利益		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
6 特別損失		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
当年度純利益		366,392,463		18.8	443,277,901		22.1	△ 76,885,438	△ 17.3
前年度繰越利益剰余金		0		0.0	0		0.0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額		251,108,744		12.9	297,985,273		14.9	△ 46,876,529	△ 15.7
当年度未処分利益剰余金		617,501,207		31.8	741,263,174		37.0	△ 123,761,967	△ 16.7

(4) 財政状態

令和2年度の財政状態は次のとおりである。

ア 資産

資産合計は 24,061,498,245円で、期首に比べ 14,490,442円 (0.1%) 減少している。

固定資産は 18,758,872,020円で、期首に比べ 365,860,082円 (1.9%) 減少している。これは、減価償却相当分等の有形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は 5,302,626,225円で、期首に比べ 351,369,640円 (7.1%) 増加している。これは、有価証券が期首に比べ 379,856,160円 (61.3%) 増加したことなどによるものである。

なお、短期債務に対する支払能力を示す流動比率(別表)は857.8%となり、前年度の719.4%に対し138.4ポイント上昇しており、引き続き高い水準を保っている。

イ 負債

固定負債は 1,923,514,440円で、期首に比べ 157,908,723円 (7.6%) 減少している。これは、企業債が 190,773,491円 (27.0%) 減少したことによるものである。

流動負債は 618,164,481円で、期首に比べ 70,105,015円 (10.2%) 減少している。これは、翌年度中に償還期限が到来する企業債が 60,335,253円 (24.0%) 減少したことなどによるものである。

繰延収益は 3,118,528,769円で、期首に比べ 152,742,997円 (4.7%) 減少している。これは、減価償却に伴う長期前受金収益化累計額の増加等により長期前受金が減少したことによるものである。

ウ 資本金及び剰余金

資本金は 15,263,014,082円で、期首に比べ 297,985,273円 (2.0%) 増加している。これは、令和元年度の未処分利益剰余金の一部を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は 3,138,276,473円で、期首に比べ 68,281,020円 (2.2%) 増加している。これは利益剰余金のうち建設改良積立金が 192,169,157円 (16.7%) 増加したことなどによるものである。

これにより、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率(別表)は89.4%となっており、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

エ キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 779,298,857円で、未払金(未払消費税・投資活動分を除く)の減少等により前年度に比べ 43,699,197円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは △637,570,445円で、譲渡性預金の減少等により、前年度に比べ 301,243,312円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは △251,108,744円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の減少等により、前年度に比べ 46,876,529円増加となっている。

令和2年度の資金残高は 3,750,113,159円となり、前年度に比べ 109,380,332円減少している。

比較貸借対照表

(工業用水道事業)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	18,758,872,020	78.0	19,124,732,102	79.4	△ 365,860,082	△ 1.9
有形固定資産	14,929,528,715	62.0	15,282,857,621	63.5	△ 353,328,906	△ 2.3
土地	906,681,512	3.8	905,821,183	3.8	860,329	0.1
建物	1,139,715,178	4.7	1,182,505,989	4.9	△ 42,790,811	△ 3.6
構築物	9,539,924,812	39.6	9,628,574,280	40.0	△ 88,649,468	△ 0.9
機械及び装置	3,312,724,820	13.8	3,546,874,366	14.7	△ 234,149,546	△ 6.6
車両運搬具	6,027,373	0.0	4,315,632	0.0	1,711,741	39.7
船舶	5,500	0.0	5,500	0.0	0	0.0
工具・器具及び諸備品	24,449,520	0.1	14,760,671	0.1	9,688,849	65.6
無形固定資産	122,505,375	0.5	135,036,551	0.6	△ 12,531,176	△ 9.3
水利権	1,910,292	0.0	2,151,592	0.0	△ 241,300	△ 11.2
地上権	467,440	0.0	977,374	0.0	△ 509,934	△ 52.2
施設利用権	120,111,143	0.5	131,891,085	0.5	△ 11,779,942	△ 8.9
電話加入権	16,500	0.0	16,500	0.0	0	0.0
投資その他の資産	3,706,837,930	15.4	3,706,837,930	15.4	0	0.0
投資有価証券	2,823,837,930	11.7	2,823,837,930	11.7	0	0.0
その他投資	883,000,000	3.7	883,000,000	3.7	0	0.0
2 流動資産	5,302,626,225	22.0	4,951,256,585	20.6	351,369,640	7.1
現金預金	3,750,113,159	15.6	3,859,493,491	16.0	△ 109,380,332	△ 2.8
未収金	256,274,971	1.1	278,897,662	1.2	△ 22,622,691	△ 8.1
有価証券	1,000,000,000	4.2	620,143,840	2.6	379,856,160	61.3
貯蔵品	129,220,331	0.5	105,884,801	0.4	23,335,530	22.0
前払費用	252,764	0.0	252,791	0.0	△ 27	△ 0.0
前払金	166,765,000	0.7	86,584,000	0.4	80,181,000	92.6
資 産 合 計	24,061,498,245	100.0	24,075,988,687	100.0	△ 14,490,442	△ 0.1
3 固定負債	1,923,514,440	8.0	2,081,423,163	8.6	△ 157,908,723	△ 7.6
企業債	514,893,677	2.1	705,667,168	2.9	△ 190,773,491	△ 27.0
引当金	1,408,620,763	5.9	1,375,755,995	5.7	32,864,768	2.4
退職給付引当金	365,334,000	1.5	324,397,000	1.3	40,937,000	12.6
修繕引当金	1,043,286,763	4.3	1,051,358,995	4.4	△ 8,072,232	△ 0.8
4 流動負債	618,164,481	2.6	688,269,496	2.9	△ 70,105,015	△ 10.2
企業債	190,773,491	0.8	251,108,744	1.0	△ 60,335,253	△ 24.0
未払金	402,045,990	1.7	407,200,752	1.7	△ 5,154,762	△ 1.3
引当金	25,345,000	0.1	29,960,000	0.1	△ 4,615,000	△ 15.4
賞与引当金	21,680,000	0.1	19,857,000	0.1	1,823,000	9.2
法定福利費引当金	3,665,000	0.0	3,334,000	0.0	331,000	9.9
修繕引当金	0	0.0	6,769,000	0.0	△ 6,769,000	皆減
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-
5 繰延収益	3,118,528,769	13.0	3,271,271,766	13.6	△ 152,742,997	△ 4.7
長期前受金	3,118,528,769	13.0	3,271,271,766	13.6	△ 152,742,997	△ 4.7
補助金	1,298,559,409	5.4	1,368,487,466	5.7	△ 69,928,057	△ 5.1
受贈財産評価額	39,591,176	0.2	38,291,767	0.2	1,299,409	3.4
工事負担金	1,780,378,184	7.4	1,864,492,533	7.7	△ 84,114,349	△ 4.5
6 資本金	15,263,014,082	63.4	14,965,028,809	62.2	297,985,273	2.0
資本金	15,263,014,082	63.4	14,965,028,809	62.2	297,985,273	2.0
組入資本金	15,263,014,082	63.4	14,965,028,809	62.2	297,985,273	2.0
7 剰余金	3,138,276,473	13.0	3,069,995,453	12.8	68,281,020	2.2
資本剰余金	256,903,146	1.1	257,029,316	1.1	△ 126,170	△ 0.0
補助金	109,956,124	0.5	109,956,124	0.5	0	0.0
受贈財産評価額	22,433,993	0.1	22,433,993	0.1	0	0.0
工事負担金	124,513,029	0.5	124,639,199	0.5	△ 126,170	△ 0.1
利益剰余金	2,881,373,327	12.0	2,812,966,137	11.7	68,407,190	2.4
利益積立金	75,000,000	0.3	75,000,000	0.3	0	0.0
建設改良積立金	1,345,872,120	5.6	1,153,702,963	4.8	192,169,157	16.7
水源開発積立金	843,000,000	3.5	843,000,000	3.5	0	0.0
地域振興積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度未処分利益剰余金	617,501,207	2.6	741,263,174	3.1	△ 123,761,967	△ 16.7
負 債 ・ 資 本 合 計	24,061,498,245	100.0	24,075,988,687	100.0	△ 14,490,442	△ 0.1

比較キャッシュ・フロー計算書

(工業用水道事業)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純利益	366,392,463	443,277,901	△ 76,885,438
減価償却費	755,157,911	751,444,178	3,713,733
長期前受金戻入額	△ 163,242,639	△ 163,541,352	298,713
固定資産除却損	1,208,391	24,837,612	△ 23,629,221
固定資産売却益	△ 326,220	0	△ 326,220
固定資産にかかる過年度修正損	908,710	64,028	844,682
固定資産にかかる過年度修正益	△ 708,583	△ 294,436	△ 414,147
貯蔵品庫入益	△ 6,918,878	△ 1,880	△ 6,916,998
貯蔵品庫入額	△ 7,779,256	△ 7,785,964	6,708
貯蔵品庫出充当	7,956,964	0	7,956,964
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40,937,000	△ 34,194,000	75,131,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,823,000	△ 902,000	2,725,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	331,000	△ 137,000	468,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 14,841,232	△ 11,240,000	△ 3,601,232
受取利息	△ 30,451,695	△ 29,838,318	△ 613,377
支払利息	21,837,118	30,889,745	△ 9,052,627
貯蔵品の購入による増加額	△ 16,207,000	△ 21,922,800	5,715,800
貯蔵品の売却による減少額	0	6,553,756	△ 6,553,756
未収金(未収利息、未収還付消費税を除く)の増減額	25,239,907	△ 11,967,944	37,207,851
未収還付消費税の増減額	△ 5,841,900	0	△ 5,841,900
未払金(未払消費税・投資活動分を除く)の増減額	△ 116,824,202	3,462,574	△ 120,286,776
未払消費税の増減額	△ 8,697,700	△ 68,286,900	59,589,200
前払費用の増減額	27	△ 4,596	4,623
前払金の増減額	△ 80,181,000	△ 86,584,000	6,403,000
その他流動負債の増減額	0	0	0
小 計	769,772,186	823,828,604	△ 54,056,418
利息及び配当金の受取額	31,363,789	30,059,195	1,304,594
利息の支払額	△ 21,837,118	△ 30,889,745	9,052,627
合 計	779,298,857	822,998,054	△ 43,699,197
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 278,634,203	△ 125,505,402	△ 153,128,801
固定資産の共有設備持分額による収入及び未収金の増減	12,502,674	33,457,805	△ 20,955,131
固定資産の売却による収入	522,170	0	522,170
有価証券及び長期定期預金の取得による支出	△ 1,000,000,000	△ 1,456,910,000	456,910,000
有価証券の被償還による収入	620,143,840	710,143,840	△ 90,000,000
補助金等収入	7,895,074	0	7,895,074
その他投資(一般会計繰出金)による支出	0	△ 100,000,000	100,000,000
合 計	△ 637,570,445	△ 938,813,757	301,243,312
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 251,108,744	△ 297,985,273	46,876,529
合 計	△ 251,108,744	△ 297,985,273	46,876,529
4 資金に係る換算差額	0	0	0
5 資金増加額(又は減少額)	△ 109,380,332	△ 413,800,976	304,420,644
6 資金期首残高	3,859,493,491	4,273,294,467	△ 413,800,976
7 資金期末残高	3,750,113,159	3,859,493,491	△ 109,380,332

経営分析比率表 (工業用水道事業)

項目		算式	令和2年度計算 (千円、千m ³ 、m ³ /m)	比率(大分県)			比率(全国平均)	
				平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{366,392}{24,068,743}$	2.0	1.8	1.5	1.2	1.2
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{2,176,713}{1,810,320}$	120.8	124.6	120.2	119.2	118.5
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,944,292}{1,776,461}$	117.2	113.3	109.4	109.3	109.0
	営業収益利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{366,392}{1,944,292}$	19.5	22.1	18.8	19.1	18.4
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{2,176,713}{24,068,743}$	0.09	0.09	0.09	0.08	0.08
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{1,944,292}{5,126,941}$	0.36	0.39	0.38	0.41	0.39
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{1,944,292}{18,941,802}$	0.11	0.11	0.10	0.08	0.08
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{5,302,626}{24,061,498}$	22.0	20.6	22.0	16.8	17.2
構成比率	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{618,164}{24,061,498}$	2.9	2.9	2.6	3.7	4.1
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{(自己)資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{21,519,819}{24,061,498}$	87.2	88.5	89.4	71.9	72.4
財務比率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{5,302,626}{618,164}$	746.8	719.4	857.8	450.2	420.6
	固定比率 (%)	$\frac{\text{(自己)資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{21,519,819}{618,164}$	89.4	89.8	87.2	115.6	114.4
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{21,837}{705,667}$	3.38	3.23	3.09	1.27	1.13
有収率 (%)	$\frac{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{年間総配水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{154,639,152}{158,113,736}$	97.8	97.8	97.8	97.4	97.5	
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量 (m}^3\text{)}}{\text{1日配水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{433,188}{564,000}$	80.9	78.8	76.8	55.5	55.2	
実質稼働率 (%)	$\frac{\text{年間料金算定有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{年間配水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{201,102,530}{205,860,000}$	98.4	97.9	97.7	75.2	76.0	
配水管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量 (m}^3\text{)}}{\text{配水管延長 (m)}}$	$\frac{158,113,736}{51,962}$	3,232.7	3,128.9	3,042.9	613.8	608.4	
給水収益人件費比率 (%)	$\frac{\text{人件費 (千円)}}{\text{給水収益 (千円)}} \times 100$	$\frac{367,664}{1,934,796}$	17.2	17.7	19.0	10.4	10.3	
単位当たり費用 (円/m ³)	$\frac{\text{営業費用 (千円)}}{\text{有収水量 (千m}^3\text{)}}$	$\frac{1,776,461}{154,639}$	10.5	11.1	11.5	27.8	28.2	

(注) 全国平均は、地方公営企業年鑑(平成30、令和元年度版)による。